

1. 申請者情報

共通

1

申請者	企業・団体名	
	代表者役職・氏名	
	所在地	
連絡担当窓口	氏名(ふりがな)	
	所属(部署名)	
	役職	
	電話番号 (代表・直通)	
	E-mail	

2. スマートシティ関連事業への応募状況【申請者名】

【応募事業】 ※応募しない事業の行は削除すること

内閣府「未来技術社会実装事業」	事業名	
	実施団体名	
総務省「地域社会DX推進パッケージ事業」(補助事業)	事業名	
	実施団体名	※ 実施団体(補助事業者)となる地方公共団体又は民間事業者等の名称を記載 (一部事務組合又は広域連合をはじめとする連携主体(法人格を有さないコンソーシアムは含まない)が実施団体となる場合は、当該連携主体の名称を記載)
国土交通省「スマートシティ実装化支援事業」	事業名	
	団体名	
経済産業省「地域新MaaS創出推進事業」	事業名	
	実施団体名	
国土交通省「日本版MaaS推進・支援事業(「交通空白」解消等リデザイン全面展開プロジェクト)」 (以下、「日本版MaaS推進・支援事業」という。)	事業名	
	申請者	(例)〇〇協議会、〇〇事業実行委員会(仮称)

【関連事業応募・採択状況】 該当する事業に〇をつけること

	令和7年度に応募する事業		過去の採択事業							
	R7		R6	R5	R4	R3	R2	R1	H30	H29
内閣府「未来技術社会実装事業」										X
総務省「地域社会DX推進パッケージ事業」(補助事業) ※ 1										
国土交通省「スマートシティ実装化支援事業」※ 2										X
経済産業省「地域新MaaS創出推進事業」									X	X
国土交通省「日本版MaaS推進・支援事業」※ 3									X	X

※ 1 : 施策名は、平成29年度～令和2年度「データ利活用型スマートシティ推進事業」、令和3年度「データ連携促進型スマートシティ推進事業」、令和4年度～令和6年度「地域課題解決のためのスマートシティ推進事業」

※ 2 : 令和元～3年度「スマートシティモデルプロジェクト」 ※ 3 : 令和元年度の施策名は「新モビリティサービス推進事業」

3. 概要【申請者名】

■ 事業のセールスポイント

(提案の中で特に優れている点、それにより地域にどのような変化をもたらすかを簡潔に記載)

■ 対象区域の概要

(名称、面積、人口等)

■ 対象区域のビジョン

(目指すべき地域の姿)

■ 関連事業全体の概要

(提案事業とそれに関連する事業を含めた取組の全体概要を図表を用いてわかりやすく記載)

4. 合同審査評価ポイントへの該当性【申請者名】

(1) 合同審査評価ポイントへの該当性

事業毎の評価基準のほか、合同審査会では以下のポイント进行评估する。**該当する項目に○をつけること**

合同審査評価ポイント	○
①新規性、先進性があり、かつ、将来の横展開・本格普及にふさわしい案件	
②効果的な施策間連携がされている、又は連携予定の案件	
③効果的な地域間連携がされている、又は連携予定の案件	
④データ連携基盤（都市OS等）を構築している案件、又は構築予定の案件	
⑤作成するAPIを公開又は公開予定の案件（応募者がHPIにAPIを公開すると共に、スマートシティ官民連携プラットフォームサイト上にそのURLを公開すること）	

(2) 関連する国の支援事業の採択実績 **該当する国の支援事業がない場合は記入不要**

国の支援事業の名称	所管省庁等	申請者	採択年度

(以下の記載要領は申請時に削除可)

- 評価ポイント②(施策間連携)及び③(地域間連携)に該当し、かつ、国の支援事業と連携を図る場合に、当該支援事業について記載する(加点の際の参考情報として活用する)。「国の支援事業」とは、様式「2. スマートシティ関連事業への応募状況」における5事業以外の事業とし、国の交付金、補助金、委託費等によるものとする(本事業の申請者以外の者が申請したものを含む)。
- 併せて、次ページ「(3) 合同審査評価ポイントを満たしている理由」に、これらの国の支援事業がどのように施策間連携や地域間連携に関わっているのかを記載する。

4. 合同審査評価ポイントへの該当性【申請者名】

(3) 合同審査評価ポイントを満たしている理由

※ 合同審査評価ポイントを満たしている理由を簡潔に記載

記載欄が不足する場合はスライドを複写して最大2頁まで記載可、①～⑤の項目に対応して記載し、該当のない項目については記載不要

- ① どのような点に新規性、先進性があり、また、横展開や本格普及にふさわしい事業であるとする理由を記載
- ② 連携する施策(分野)とともに、連携した取組により、例えば早期の目的の達成、コスト削減、職員の効率的な配置が可能となるなどの効果を記載
- ③ 市町村を超えた地域間において連携している場合にその内容を記載(受益対象地域が複数市町村にまたがる場合や、他市町村のデータを活用する場合等を想定)
- ④ 都市OSに該当する場合は、3特徴(相互運用性、データ流通、拡張容易性(ビルディングブロック))を満たしていることを示すこと。また、p9の「都市OS」の様式を必ず埋めること。
- ⑤ 既にAPIを公開している場合は、APIを公開していることが確認できるウェブページのURLを記載、今後予定している場合は、公開時期を併せて記載

4. 合同審査評価ポイントへの該当性【申請者名】

記載例

申請時にこのスライドは削除する

(1) 合同審査評価ポイントへの該当性

事業毎の評価基準のほか、合同審査会では以下のポイント进行评估する。**該当する項目に〇をつけること。**

合同審査評価ポイント	
①新規性、先進性があり、かつ、将来の横展開・本格普及にふさわしい案件	○
②効果的な施策間連携がされている、又は連携予定の案件	○
③効果的な地域間連携がされている、又は連携予定の案件	○
④データ連携基盤（都市OS等）を構築している案件、又は構築予定の案件	○
⑤作成するAPIを公開又は公開予定の案件（応募者がHPIにAPIを公開すると共に、スマートシティ官民連携プラットフォームサイト上にそのURLを公開すること）	○

(2) 関連する国の支援事業の採択実績 **該当する国の支援事業がない場合は記入不要**

国の支援事業の名称	所管省庁等	申請者	採択年度
デジタル田園都市国家構想交付金Type 2	内閣官房	本市	令和5年度
共創の場形成支援プログラム (COI-NEXT)	文部科学省 (国立研究開発法人科学技術振興機構 (JST))	●●大学	令和4年度

4. 合同審査評価ポイントへの該当性【申請者名】

(3) 合同審査評価ポイントを満たしている理由

記載例

申請時にこのスライドは削除する

- ①本事業は●●という点で前例がなく、新たなサービスの開発につながるものである。また、本事業において解決を目指す■■という課題は全国の地方都市で生じている共通の課題であることから、本事業で▲▲の点を確認し、その知見とともに事業の成果を横展開、本格普及させていく意義は大きい。
- ②本事業は、本市における●●分野の■■データを活用して▲▲分野における●●という課題の解決を目指すものである。これにより、従来個々に進めていた施策を一体で行うことになるため、全体の作業期間の短縮や、■■の外部委託費用を一部削減することが可能となる。加えて、関係課による連携が強化され、緊急時においては▲▲の点で円滑な初動も可能となる。
- ③【例1】本事業は、令和5年度に本市が「デジタル田園都市国家構想交付金(デジタル実装Type2)」により整備したデータ連携基盤を活用し、隣接する●●町と共同で運用するものである。なお、将来的には、県下全市町村の▲▲データを活用しつつ、更に他地域への展開、連携を図る計画としている。
【例2】本事業は、●●大学が平成4年度から継続中の「地域の場合形成支援プログラム(COI-NEXT)」による事業と役割分担を行いつつ進めるものであり、両事業の連携により■■の効果を高めるため、同プログラムにより構築されたプラットフォームにおいて本事業の計画を検討してきたところである。本事業の実施後は、プラットフォームにおいて、●●大学から技術的助言を得るとともに、民間企業、まちづくり支援団体、商店街組合等の意見を聞きながら事業の進捗管理を行う予定(詳細は「6. 都市マネジメント(運営体制)参照」)。
- ④内閣府のスマートシティ・リファレンスアーキテクチャに準拠した都市OS(FIWARE)を使用する予定であり、3特徴(相互運用性、データ流通、拡張容易性(ビルディングブロック))を満たしている(「9. 都市OS」参照)。
- ⑤本事業で活用するAPIは本市の市民ポータルサイトで公開している。なお、●●に関する一部のAPIについては、事業終了後、関係機関と調整の上、令和■年度を目途にスマートシティ官民連携プラットフォームでも公開する予定。

5. スマートシティ戦略における位置づけ

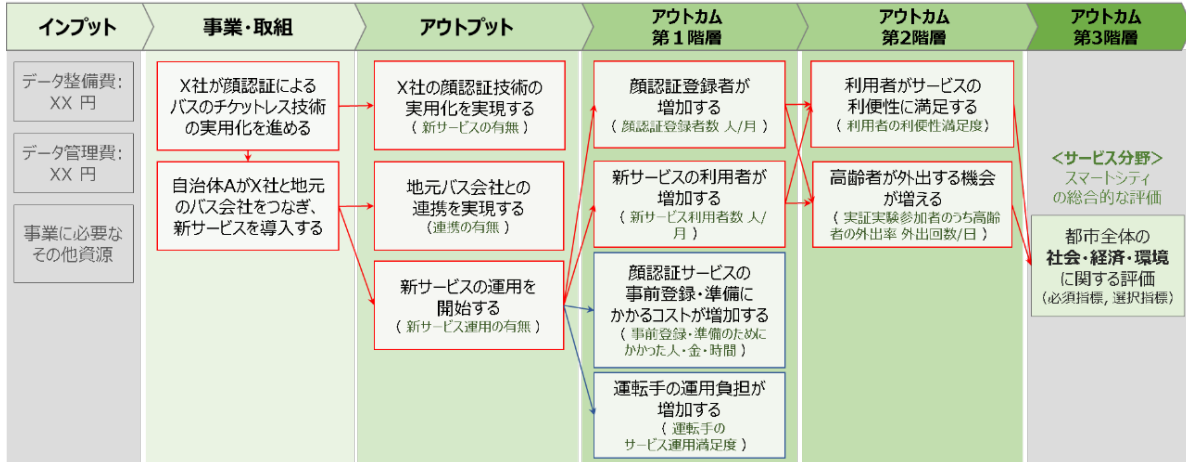
■ 地域の課題

※各事業の応募書類にて必須でない場合も可能な限り作成をお願いします。

※ 提案内容を通じて解決を目指す地域の課題について記載すること

■ 提案事業が達成に寄与するスマートシティの目標(KPI)とロジックモデル

※本事業を通じてどのように前項の「地域の課題」を解決し、それにより地域社会がどのように変化するかを、ロジックモデルを用いて説明し、事業の成果を評価(確認)するための指標(KPI)を記載すること
 ※KPIの設定及び見直しにあたっては「スマートシティ施策のKPI設定指針Ver2.0*」を参照すること
 * https://www8.cao.go.jp/cstp/society5_0/smartcity/kpi.html
 「顔認証の実用化による公共交通の利便性向上と高齢者の外出促進」施策の例(設定指針P.2)



6. 都市マネジメント(運営体制)

■ 運営体制

※応募事業に関連のない場合は記載しなくても良い(詳細は別紙2参照)

- ※ 提案者のみならず、補助等事業の実施に関わる者については本様式に役割、責任を明記すること
- ※ 協議会等の参画組織・団体も記入すること
- ※ 提案内容のうち、地域の持続的な推進・運営のために必要となる機能・役割の抽出やプレイヤーの選定、ステークホルダーの管理(スマートシティ推進組織)について「スマートシティリファレンスアーキテクチャ」において「都市マネジメント」と整理されている事項について、ホワイトペーパー第5章を参照し、記載すること

【各主体の役割】

	名称	役割及び責任 ※ 体制図に対応した主体別に役割を明確に記入すること
1	△△市	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業計画の立案 ・ 報告書の作成をはじめとする事業全般の管理・統括業務
2	××大学	<ul style="list-style-type: none"> ・ 協議会への参加 ・ 事業実施に係るノウハウの提供
3	××株式会社	<ul style="list-style-type: none"> ・ 協議会への参加 ・ システム設計
4	株式会社××	<ul style="list-style-type: none"> ・ 協議会への参加 ・ データ提供

	名称	役割及び責任
5		
6		
7		
8		

7. 都市マネジメント(ビジネスモデル)

■ ビジネスモデル(費用分担等) ※応募事業に関連のない場合は記載しなくても良い(詳細は別紙2参照)

※社会実装した際に、持続可能な取組とするために工夫する点や公民で役割分担していることをモデル化して説明
※ 提案内容のうち、ビジネスモデルの構築・実行や住民を巻き込んだ地域の運営・施策の提供(スマートシティビジネス)など、「スマートシティリファレンスアーキテクチャ」において「都市マネジメント」と整理されている事項について、ホワイトペーパー第5章を参照し、記載すること

8. スマートシティサービス・アセット

■ スマートシティサービス

※応募事業に関連のない場合は記載しなくても良い(詳細は別紙2参照)

※ 提案内容のうち、都市OS上で管理され利用者に提供されるアプリなど、「スマートシティリファレンスアーキテクチャ」において「スマートシティサービス」と整理されている事項について、ホワイトペーパー第6章を参照し、記載すること

■ スマートシティアセット

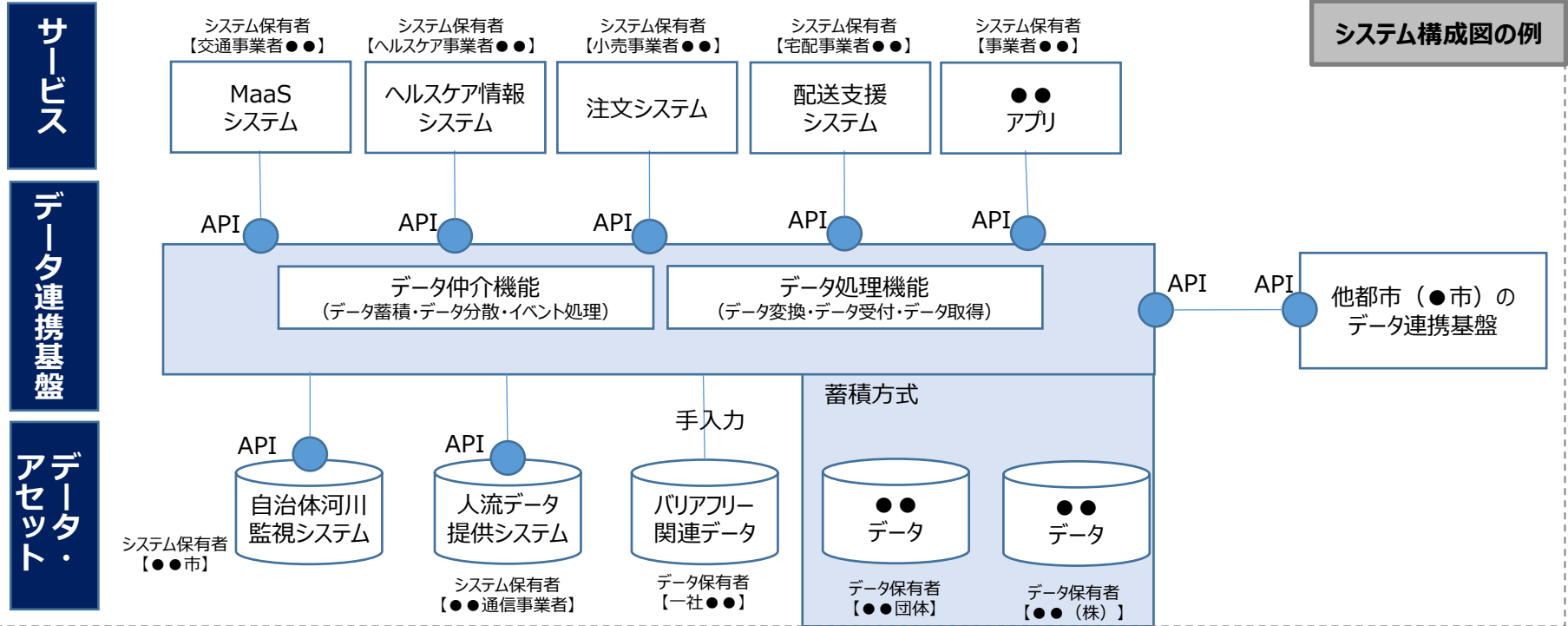
※ 提案内容のうち、都市OSが取得し得るデジタルなデータを生成するアセットなど、「スマートシティリファレンスアーキテクチャ」において「スマートシティアセット」と整理されている事項について、ホワイトペーパー第8章を参照し、記載すること

9. 都市OS

■ 都市OS(機能(サービス)、データ、データ連携、共通機能)

※ 提案内容のうち、

- ①都市OS上の各種サービスと連携する機能やAPIの提供、用途に応じた認証方法の提供、都市OSと連携するサービスの管理や機能の組合せの提供(機能(サービス))、
- ②分散されたデータの仲介や都市OS上に保存・蓄積されたデータの管理(データ)、
- ③都市OSに接続するアセットの管理や制御の実行、インタフェースの管理(データ連携)、
- ④都市OSを防御するために必要なセキュリティ機能の提供、都市OSの運用に必要な監視・バックアップ・障害対策等の機能の提供(共通機能)など、「スマートシティリファレンスアーキテクチャ」において「都市OS」と整理されている事項について、ホワイトペーパー第7章を参照し、記載すること(特に、3特徴(相互運用性、データ流通、拡張容易性(ビルディングブロック))を満たしていることを示すこと。)



構築する都市OSの種類	製品名・スクラッチ開発など
予定しているベンダー候補	
構築(予定)年度	※応募事業に関連のない場合は記載しなくても良い(詳細は別紙2参照)

10. その他

■ 関連法令、各地域でのルール・ガイドライン

※ 提案内容のうち、スマートシティの関連法令(法令・条例)への対応や各地域でのルール・ガイドラインの策定、施策効果最大化のための制度の活用など、「スマートシティリファレンスアーキテクチャ」において「スマートシティルール」と整理されている事項について、ホワイトペーパー第4章を参照し、記載すること
(特筆すべきものがあれば)

■ セキュリティ対策

※ スマートシティセキュリティガイドライン(第2.0版)を参考に、セキュリティ対策の実施状況について記載。応募事業に関連する範囲で、後出のスマートシティセキュリティガイドライン導入チェックシートにも記載すること。

■ PRポイント

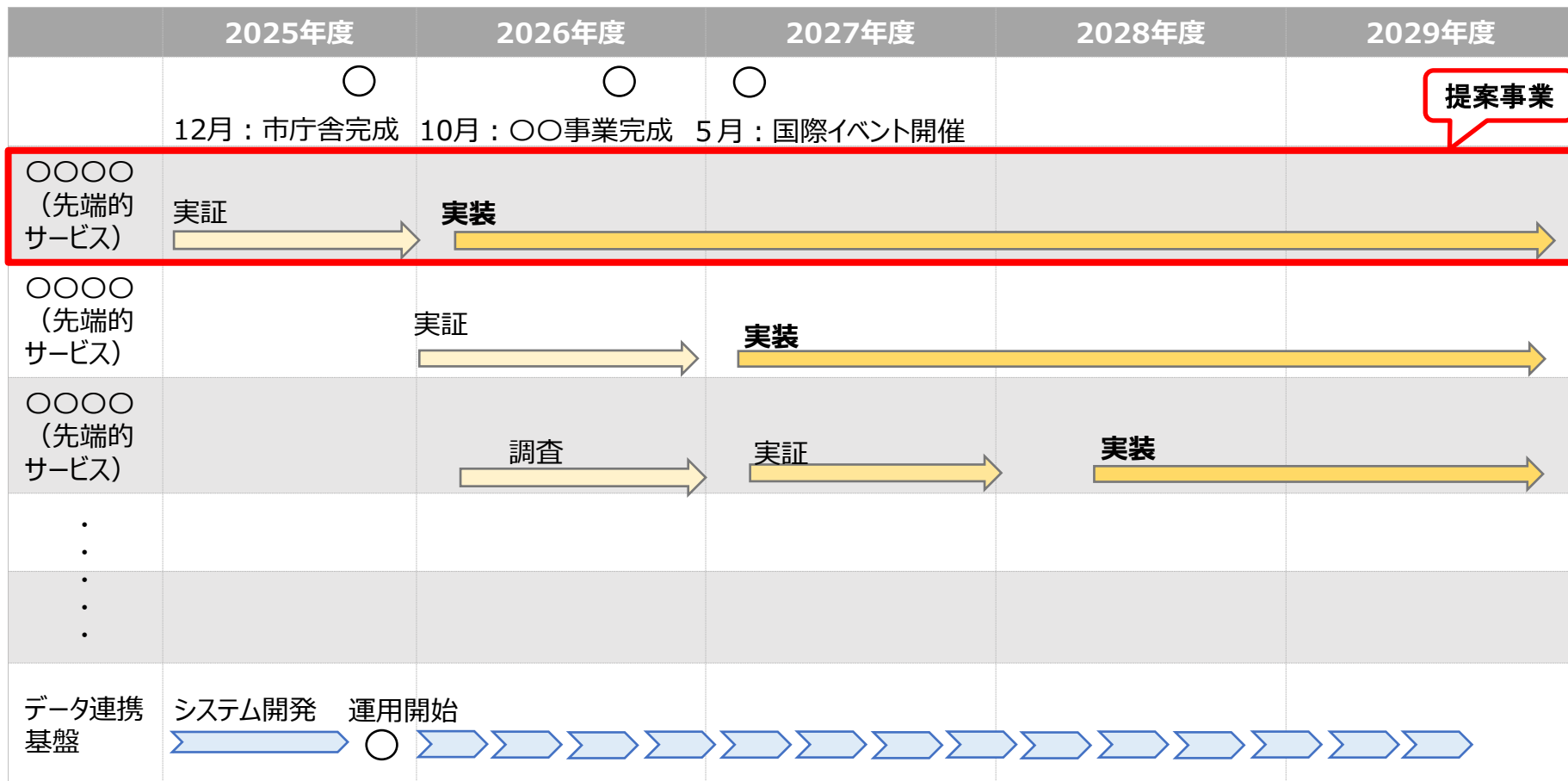
※ ここまでの記載内容以外に、事業全体としてのPRポイントがあれば、記載すること。

11. スケジュール

■ 中長期スケジュール

※ 提案事業が解決を目指す地域課題に対する取組全体の中長期(5年程度)のスケジュールを整理し、提案事業を明示して記入すること

(例)



※ 未来技術社会実装事業に応募する団体については、支援期間は原則3年間とする。なお、支援期間満了後も地方公共団体が継続を希望する場合は、内閣府の認定を受けた場合に、追加で2年間の支援を受けることができる。

※該当する場合、別紙3-2のExcelシートに記載

提案タイトル	
提案者	活用技術
〇〇県〇〇市	※未来技術社会実装事業募集要領 2(2)に示されている技術のうち、該当する技術を記載してください。

背景・課題 ※提案事業の目指す将来像、解決すべき課題をそれぞれ2行程度で簡潔に記載すること。

- 目指す将来像
- 解決すべき課題

実装を目指す主な事業内容 ※本格実装を目指す事業について、2~4行程度で簡潔に概要を記載すること。(事業内容の数に応じて、適宜枠の数を調整してください)

〇事業:〇〇〇

活用技術	事業概要
〇〇	・
△△	・
××	・

〇事業:〇〇〇

活用技術	事業概要
〇〇	・
△△	・
××	・

この部分には、事業イメージ図や、これまでの実証実験の写真などを掲載ください。

図・写真の下にはタイトルも記載

※内閣府地方創生推進事務局HPに掲載の「未来技術社会実装事業(令和6年度選定)について(令和6年6月21日)」添付資料1を参照(https://www.chisou.go.jp/tiiki/kinmirai/pdf/01_mirai_senteiR06.pdf)し、記載すること。

技術内容、未来技術の必要性・有効性

■ 1. 技術内容(該当分野に○、複数選択可)

AI	IoT	5G	クラウドコンピューティング	ビッグデータ	自動運転
ロボット	ドローン	VR/AR	キャッシュレス	ブロックチェーン	SIP等の活用
その他	※「SIP等の活用」「その他」に該当する場合はこの欄に技術内容を記載すること。				

■ 2. 地域の課題を解決するための未来技術の必要性・有効性

※地域の課題を解決するための未来技術の必要性・有効性について記載すること。

また、課題やその要因について、定量的に示すことができるものについては、具体的に記載すること。

なお、地域の課題を複数設定する場合、地域の課題ごとに以下の項目を記載すること。

(1) 未来技術の実装により解決したい地域課題の内容

※地域で発生している課題を記入。

(2) 課題を引き起こしている要因

※上記の課題を引き起こしている要因を整理・分析し、記入。

(3) ①課題解決のため活用する未来技術

②未来技術の実装により実現しようとする事業・サービスの概要

※上記の課題を解決するため、未来技術を活用して3年間(2年間の延長を希望する場合は、3年目に審査あり。)で実現しようとする事業・サービスの概要を記載。

■ 3. 事業により期待される効果・地域の目指す将来像との関連性

※単に未来技術を導入するにとどまらず、実際に当該地域の住民等が継続的に利用することにより、地域における課題(地域経済の活性化も含む)の解決・改善が図られ、地方創生に寄与する事業であるかなど、期待される効果について記載すること
※期待される効果については、共通5の「スマートシティの目標(KPI)」に対応する形で記載すること
※地域の目指す将来像との関連性については、各種計画等の位置付けと相違がないか、共通4の「(目指すべき地域の姿)」の実現に向けて、事業の成果がどのように反映されるかを記載すること

■ 4. 未来技術の社会実装に関するこれまでの取組

※可能な範囲で、これまでの取組についての組織体制や各自治体で策定した総合計画等への位置づけ等について記載すること。
※可能な範囲で、これまでの事業の成果や効果を明確な根拠に基づき記載すること。

■ 5. 事業の新規性・先進性

※他の模範となるような取組、際立った創意工夫が見られる取組、過去の事例にはない特徴を有する取組、新しい視点・構想を有する取組であるかなど、事業の新規性または先進性について記載すること

■ 6. 横展開の可能性

※取組・成果の横展開の可能性を記載すること。(課題共通性、技術、普及促進等の標準化対応、規制対応等の観点、関係する地方公共団体との連携)

※また、実装を希望する他自治体からの視察対応、他地域の関係団体との連携体制構築の意向がある場合は記載すること。

■ 7. 支援を必要とする府省庁及びその理由

支援を必要とする府省庁及びその理由(2つ以上に○を付けてください。)

内閣府・内閣官房	デジタル庁	警察庁	金融庁	総務省	文部科学省
厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省	その他
府省庁名	理由				

活用している又は活用を想定している国の事業(スマートシティ関連事業以外の事業)がある場合は記載してください。
 (国交省事業「内閣府未来技術社会実装事業と連携した自動運転サービス導入支援事業」の活用を想定している場合も記載してください。
 同事業の内容については、「令和7年度未来技術社会実装事業の募集について」(記者発表資料)をご参照ください。)

府省庁名	事業名

地域の現状と抱えている課題

評価の観点：地域課題に対するソリューションの適切性・妥当性

I 地域の現状と課題認識

1

地域の置かれている現状	
内容	
A XXX	<p>高齢化の進展</p> <ul style="list-style-type: none"> 高齢化率がXX年から2024年にかけてXX%からXX%に上昇、2030年にかけて更にXX%まで上昇が見込まれる
B XXX	
C XXX	

地域の現状に関して、可能な限り定量的かつ詳細の情報を記載すること

本事業の対象とする地域課題	
対象者	内容
a XXXX 中山間地域に住む高齢者	<p>XXXX</p> <ul style="list-style-type: none"> 生活に必須である買い物、病院等への外出時にバス等の公共交通が利用困難で、必要な外出ができない XX年の市調査では、「必要な外出に困難が生じている世帯割合」がXX%
b XXXX	<ul style="list-style-type: none"> XXXX
c XXXX	<p>課題の内容について、以下の内容を記載すること</p> <ul style="list-style-type: none"> どいった人が どこで/どのような場面において どのような問題が生じているか どの程度の大きさの課題なのか <p>併せて、それらの課題の大きさ・深刻度を客観的に示す証拠情報（＝展開先候補の団体が、実証・実装による強い関心を抱いていることがわかる情報）を補足頂きたい</p>

課題の内容について、以下の内容を記載すること

- どいった人が
- どこで/どのような場面において
- どのような問題が生じているか
- どの程度の大きさの課題なのか

併せて、それらの課題の大きさ・深刻度を客観的に示す証拠情報（＝展開先候補の団体が、実証・実装による強い関心を抱いていることがわかる情報）を補足頂きたい

目指す姿と実現ステップ

評価の観点：地域課題に対するソリューションの適切性・妥当性

II 目指す姿

1

文章(+必要に応じて図)を用いて各ステップの進化感を表現

目指す姿

XXX

- ・ ("実装" が目指す姿の場合)高齢者の地域内移動の利便性を高めるオンデマンド交通網の構築
- ・ ("地域Maas構想の実現" が目指す姿の場合)地域交通 (鉄道、バス、オンデマンド交通を連携したMaaSの実現

「本事業の対象とする地域課題」を解決することでの目指す姿を言葉で表現したものを記載すること

(必要に応じて) 視覚的にイメージできる図等を必要に応じて挿入すること※図はなしでも問題ございません

- ・ 課題が解決された状態 (受益者、ステークホルダーの状況)
- ・ ソリューションの展開状況 (実装後/その後のフェーズも含めたもの)

目指す姿に向けた実現ステップ

該当する年度を記載すること

2025-202X	202X-202X	202X-202X
補助事業	横展開	最終的なゴール
(必要に応じて) 視覚的にイメージできる図等を挿入 (※図はなしでも問題ございません)	左記同様	左記同様
XXX オンデマンドバスの市内全域での実装 <ul style="list-style-type: none"> ・ 運行主体会社 (市とXXが出資) 設立 ・ 市内全域でオンデマンド交通開始 	XXX オンデマンドバスの市外導入 <ul style="list-style-type: none"> ・ 市外においてもオンデマンド交通開始 	XXX 地域Maasの導入 <ul style="list-style-type: none"> ・ 交通機関を運行する会社の連携体制構築 ・ 利用者、ユースケースの確認

評価の観点：地域課題に対するソリューションの適切性・妥当性

II 目指す姿

② 成果 (アウトカム) 指標

a. ロジックツリー

目指す姿の実現に向け、定量/定性の成果 (アウトカム) 指標間で因果関係のつながりを整理。アウトカムは可能な限り、定量的に測定できるものを記載すること

- 中間アウトカム:最終的なゴールに論理的につながる中間的な成果指標
- 最終アウトカム:最終的なゴールとして期待される成果指標
- 尚、アウトカム同士のつながりを意識して各項目を記載すること(例: オンデマンドバスの利用が広がることで外出困難な高齢者数が少なり、結果として高齢者の健康寿命の向上につながる)

①横展開、②補助事業の成果 (アウトカム) 指標として定量的かつ今後測定していく指標を色枠でハイライト

■:横展開の成果指標

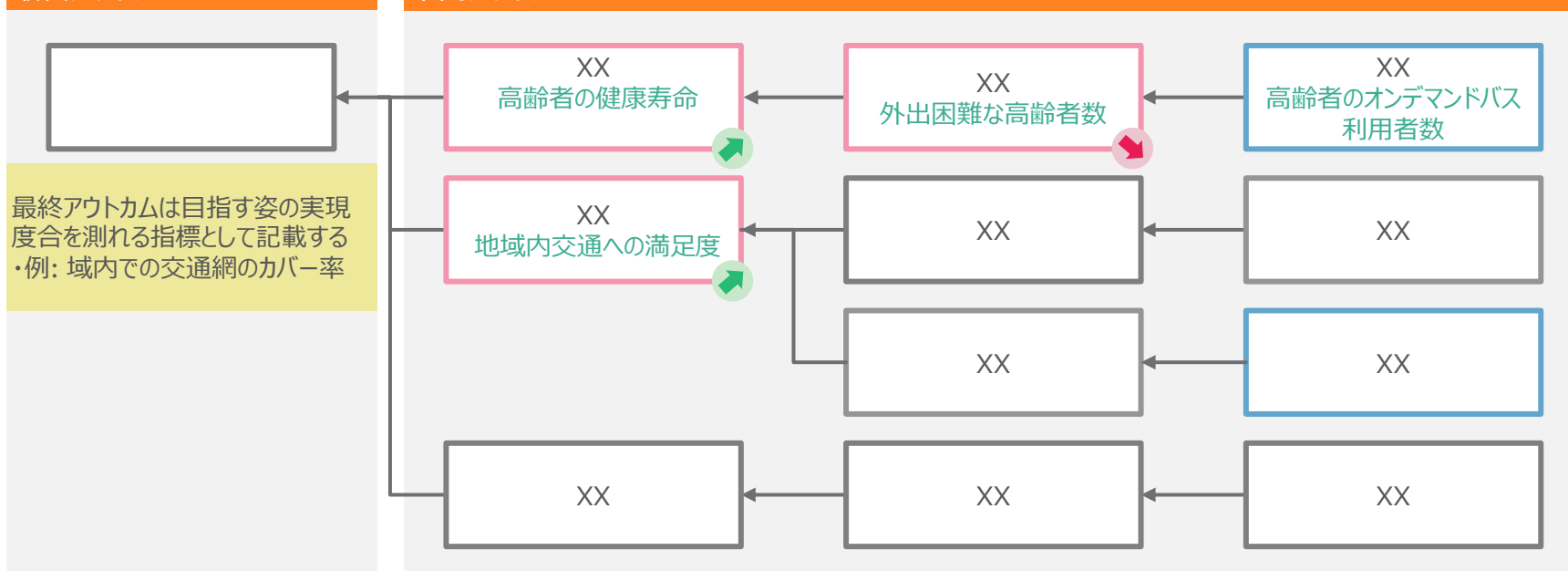
■:補助事業の成果指標

目標の方向性 (増減) は矢印で記載すること



最終アウトカム

中間アウトカム



評価の観点：地域課題に対するソリューションの適切性・妥当性

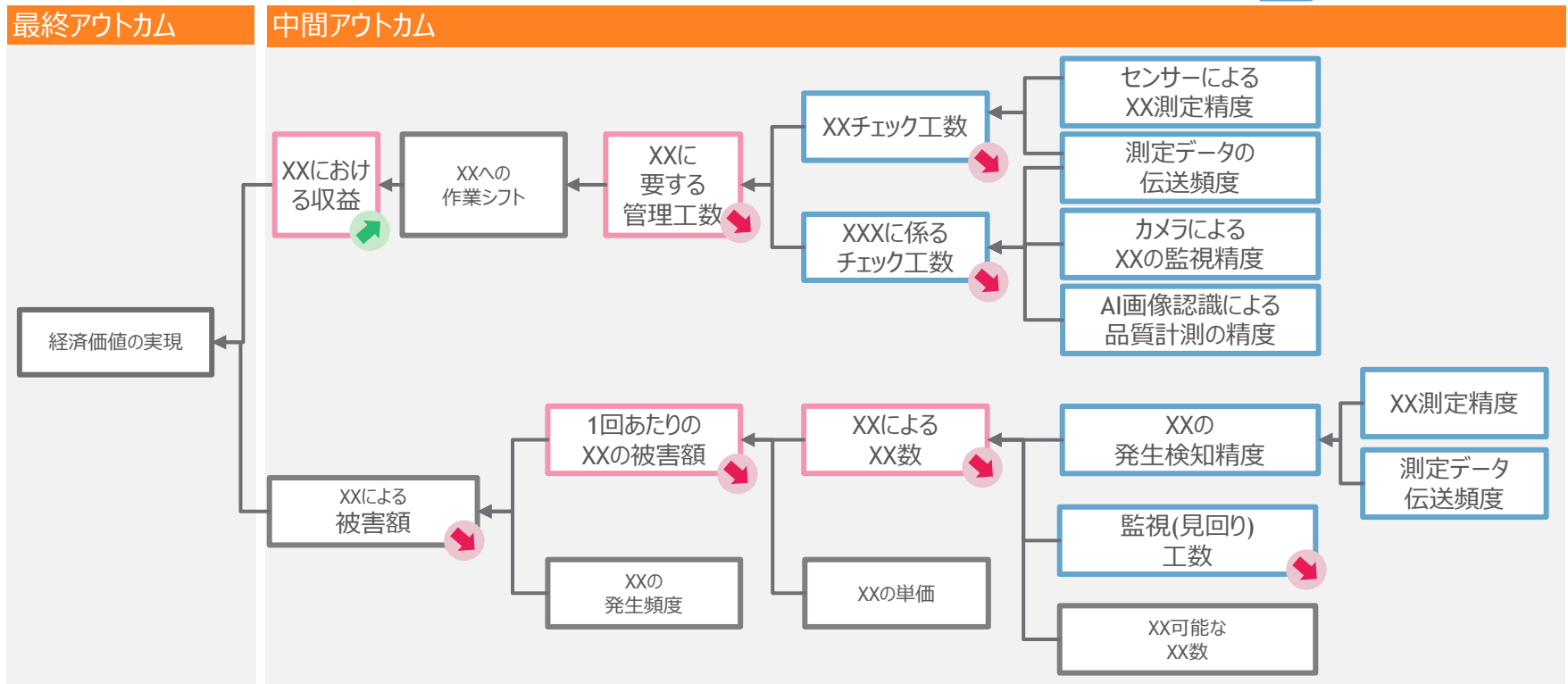
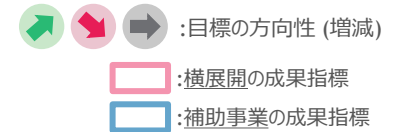
II 目指す姿

② 成果 (アウトカム) 指標

a. ロジックツリー

記載例

例 1：定量的なアウトカムに整理した後（適切な例）
（本資料は資料作成後、削除ください）



評価の観点：地域課題に対するソリューションの適切性・妥当性

II 目指す姿

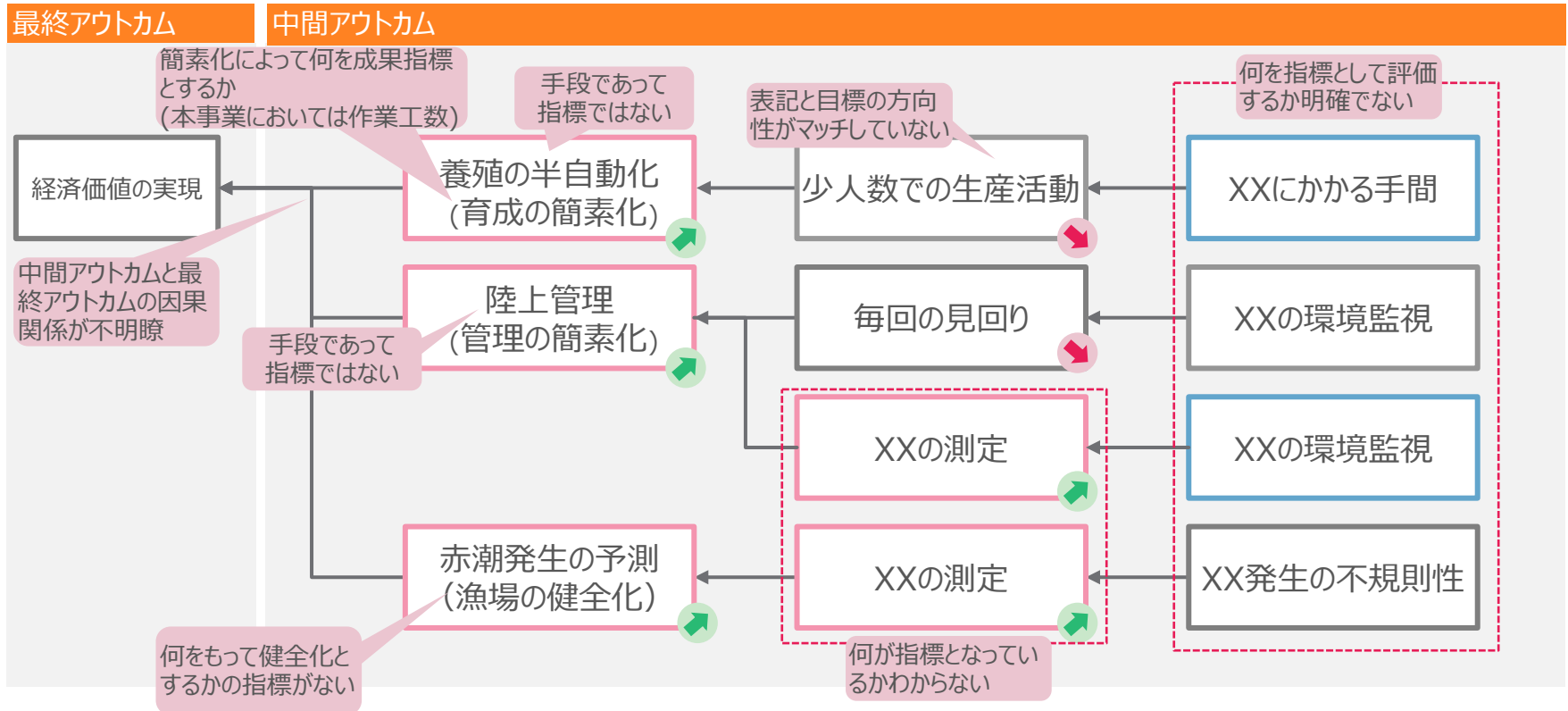
② 成果 (アウトカム) 指標

a. ロジックツリー

例 2：定量的なアウトカムに整理する前 (不適切な例)
(本資料は資料作成後、削除ください)

記載例

- : 目標の方向性 (増減)
- : 横展開の成果指標
- : 補助事業の成果指標



評価の観点：地域課題に対するソリューションの適切性・妥当性

II 目指す姿

③ 成果 (アウトカム) 指標

b. 成果 (アウトカム) 指標の設定

成果 (アウトカム) 指標	現状値	目標値	目標値設定の考え方	測定方法
XXXX 高齢者のオンデマンドバス 利用者数	XXXX なし	XXXX のベXX人	XXXX 運行開始前の高齢者の利用意識調査から 運行計画時に、一便当たりの利用者数を XX人として見込んだ数値	XXXX オンデマンドバス予約時 の調査
XXXX	XXXX	XXXX	XXXX	XXXX
XXXX	XXXX	XXXX	XXXX	XXXX
XXXX	XXXX	XXXX	XXXX	XXXX

ソリューションの概要

評価の観点：地域課題に対するソリューションの適切性・妥当性

Ⅲソリューション

1

ソリューションの概要

XX

ソリューションの概要を出来る限り詳細に記載すること
(以下の内容を含めること)

- デジタル技術の内容
- 主要機器、無線通信技術等の通信インフラ
- 受益者等のステークホルダー、運用主体、展開先など

(必要に応じて) 上記を視覚的にイメージできる図等を必要に応じて挿入すること※図はなしでも問題ございません

本事業において、複数のソリューションを組み合わせる場合、ソリューションごとに頁を分けて記載すること

中間アウトカム (補助事業)

定量アウトカム

- XXXX
- 高齢者のオンデマンドバス
利用者数: のべxx人

Ⅱ③を参照し定量化できる
アウトカム指標を記載すること

定性アウトカム

- XXXX
- 高齢者の外出機会増加に伴うコミュニティ活性化
- 近隣住民/親族の送迎負担軽減

定量化できないアウトカム
指標を記載すること

中間アウトカムの実現に繋がるソリューションの価値

- XXXX
- 高齢者の外出時の利便性の向上
 - 徒歩では困難な距離にあったバスの停留所が、家からアクセス可能となることで、これまで外出を控えていた高齢者の外出が可能となった

受益者にとって中間アウトカムの実現につながる
ソリューションの具体的価値を記載すること

評価の観点：地域課題に対するソリューションの適切性・妥当性

評価の観点：通信インフラ整備の必要性

Ⅲソリューション

②ソリューション等の採用理由

無線通信技術の必要性・妥当性

通信技術	ソリューション実現要件を満たす通信技術の特徴
XXXX ローカル5G	XXXX ローカル5Gの特性である高速通信による大容量・低遅延性 <div data-bbox="260 592 569 735" style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> どういった特徴がソリューションに必要・重要なのかを記載すること </div>
XXXX	XXXX
XXXX	XXXX

許認可の状況	他無線通信技術との比較					
XXXX ローカル5G免許取得済 ローカル5G免許取得に向けて事前調整中	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="1014 464 1290 511">名称</th> <th data-bbox="1290 464 1904 511">比較結果</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1014 511 1290 735"> XXXX ・ LPWA ・ Wi-Fi Halow </td> <td data-bbox="1290 511 1904 735"> 本ソリューションでは容量約xxxbyteの情報をxx秒以内にやり取りする必要があり、そのためには約xxxbps以上の速度が求められるため、高速のローカル5Gが適している </td> </tr> </tbody> </table>	名称	比較結果	XXXX ・ LPWA ・ Wi-Fi Halow	本ソリューションでは容量約xxxbyteの情報をxx秒以内にやり取りする必要があり、そのためには約xxxbps以上の速度が求められるため、高速のローカル5Gが適している	
名称	比較結果					
XXXX ・ LPWA ・ Wi-Fi Halow	本ソリューションでは容量約xxxbyteの情報をxx秒以内にやり取りする必要があり、そのためには約xxxbps以上の速度が求められるため、高速のローカル5Gが適している					
XXXX	XXXX	<div data-bbox="1323 721 1845 806" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 他技術と比較した結果としての優位性・合理性を記載すること </div>				
XXXX	XXXX	XXXX				

評価の観点：持続性・展開性

ランニングコストを一括計上する場合はその費用も含めて記載すること

金額の積算の根拠を、可能な限り分解して記載すること

IIIソリューション

③ 費用

項目	積算内容	金額 [円]
1.直接経費	例)	
I. 物品費 (※1)		*, ***, ***
1. 設備備品費	機器名 (単価・個数を記載、リース・レンタルの場合は期間も記載)	** / ***
2. 消耗品費	〇〇部品 * , ***円×数量	** / ***
II. 人件費・謝金 (※2、3)		*, ***, ***
1. 事業担当者費	* , ***円×***人・時	** / ***
2. 事業補助者費	* , ***円×***人・時	** / ***
3. 謝金	〇〇に関する謝金	** / ***
III. 旅費 (※3)		*, ***, ***
1. 旅費	(東京-〇〇間) ** , ***円×*人・回	** / ***
2. 委員等旅費	(東京-〇〇間) ** , ***円×*人・回	** / ***
3. 委員等調査費	(東京-〇〇間) ** , ***円×*人・回	** / ***
IV. その他		*, ***, ***
1. 外注費 (※1)	保守費、改造修理費、業務請負等	** / ***
2. 印刷製本費	印刷・製本代等	** / ***
3. 会議費	会場借料等	** / ***
4. 通信運搬費	回線使用料 * , ***円×*ヶ月	** / ***
5. 光熱水料	光熱費 * , ***円×*ヶ月	** / ***
6. その他 (諸経費)	※詳細に記入のこと。	** / ***
合計	I + II + III + IV	** , ***, ***
2. 一般管理費 (※4)	(I + II + III + IV) ×一般管理費率 ** , *%	*, ***, ***
3. 総額	1. 直接経費 + 2. 一般管理費	** , ***, ***

(円未満は端数切捨)

《注意事項》

(※1) 「I. 物品費」及び「IV. 1. 外注費」については根拠となる見積書を添付すること。

(※2) 提案者が地方公共団体の場合、事業担当者及び事業補助者の人件費は計上できない。

(※3) 人件費を積算に含む場合、時間単価は、各事業担当者・事業補助者ごとの健康保険等級等を元に、別紙の人件費標準単価表に基づき積算すること。

(※3) 提案者が地方公共団体の場合、地方公共団体職員の旅費は計上できない。

(※4) 提案者が地方公共団体の場合、一般管理費は計上できない。

評価の観点：持続性・展開性、その他

受益者の立場で記載すること

※企業版ふるさと納税制度（地方創生応援税制）を活用する計画の場合は明記すること

説明に必要な年数分を記入すること(最短でも30年度まで記載)
※XX～XX年度等、複数年度分を纏めて頂くことも可

Ⅲソリューション

4 費用対効果

	項目		年度別						合計	
			2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度		
効果	定量 (収益)	<ul style="list-style-type: none"> XXXX オンデマンドバス料金収入 	<ul style="list-style-type: none"> XXX万円 200万円 	XXX万円	XXX万円	XXX万円	XXX万円	XXX万円	XXX万円	XXX万円
	<p>収益として期待される項目を記載すること</p>	<p>各項目の収益を年度ごとに記載すること</p>								
	計 (定量 収益)		XXX 200万円	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	
効果	定量 (収益以外) + 定性	<ul style="list-style-type: none"> XXXX 域内公共交通への満足度 コミュニティ活性化) 	<ul style="list-style-type: none"> XXXX 交通への満足度がXX%向上 外出機会増によるコミュニティ活性化 	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX
	<p>収益以外で効果と評価できる項目を記載すること</p>	<p>各項目で効果として評価できる内容を年度ごとに記載すること</p>								
費用	イニシャル	<ul style="list-style-type: none"> XXXX バス (xx台) 購入費用 自動ルート設定ソフト導入 停留所設置費用 (xx箇所) 	<ul style="list-style-type: none"> XXX万円 600万円 100万円 100万円 	XXX万円	XXX万円	XXX万円	XXX万円	XXX万円	XXX万円	XXX万円
	<p>開始時に必要となる一時的費用を記載すること</p>									
	ランニング	<ul style="list-style-type: none"> XXXX バスメンテナンス費 ガソリン代 ソフトウェア利用費 運転手人件費 	<ul style="list-style-type: none"> XXX万円 10万円 50万円 100万円 500万円 	XXX万円	XXX万円	XXX万円	XXX万円	XXX万円	XXX万円	XXX万円
<p>継続的に必要なコストを記載すること</p>										
計		XXX 1,460万円	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	

当事業の費用(イニシャル・ランニング)のみ記載し、横展開にかかる費用は入れない (p.15の資金計画では、横展開費用も別項目として記載する)

評価の観点：実施体制

評価の観点：地域課題に対するソリューションの適切性・妥当性

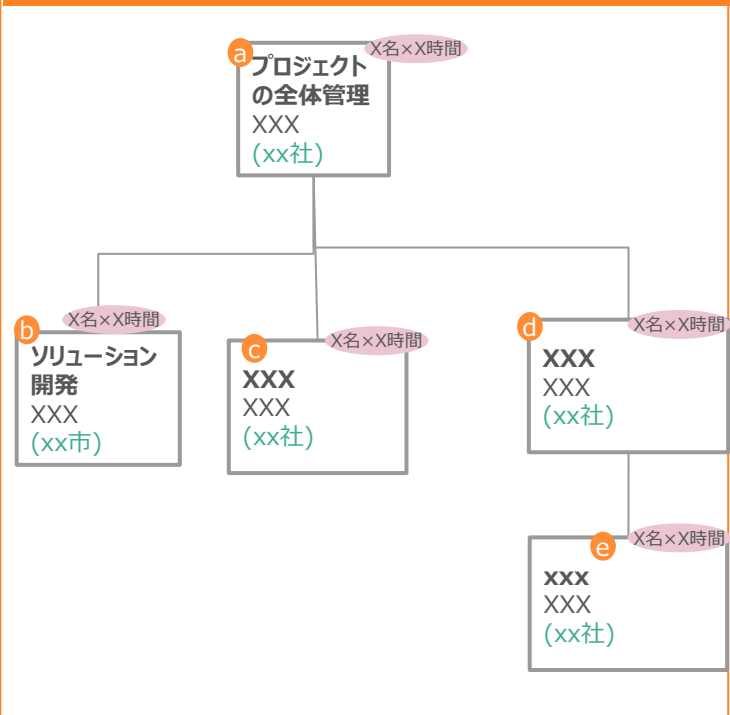
各団体の役割と必要リソース、担当者名を記載すること

IV補助事業

地域のステークホルダーが含まれているか確認すること

1 計画

実施体制図



事前準備	XX
	XX
実装	XX
	XX
	XX
成果のとりまとめ	XX

下記の例を参考にして縦軸の項目を記載

- 事前準備 (必要な項目を洗い出し、いつまでにどのプロセスを完了するか観点で記載)
 - 免許取得
 - 契約締結
 - 機器調達
 - ネットワーク設計・施工
 - ソリューション開発 等
- 実装 (PDCAサイクルをどのタイミングで回していくのかの観点で記載)
 - 実行
 - 成果・課題の分析
 - フィードバック 等
- 成果のとりまとめ (着手・完了時期確認の観点で記載) 等

評価の観点：サイバーセキュリティ対策

IV補助事業

② サイバーセキュリティ対策

サプライチェーンリスク対応を含めたサイバーセキュリティ対策の内容を記載ください

評価の観点：持続性・展開性

V 横展開の計画

① 横展開計画・スケジュール

a. 実装・横展開に向けた具体的計画

スケジュールの年度を記載すること

横展開に向けた具体的な計画を記載すること
「目指す姿に向けたステップと事業の位置づけ」の実装・横展開のステップと整合させ、具体的な内容をしめすこと。
実施主体が民間企業の場合、横展開のスケジュールは必ず記載ください



XXX
牛舎内にローカル5G環境を構築し、4Kカメラと伝送映像のAI解析等により、リアルタイム遠隔監視、獣医師の遠隔指導の実装を検証し、実装化の要件を満たして、実装に進めるか判断

- 実装に向けて、導入による作業工数の削減割合を検証
- 技術的に実装での運用が可能かどうか、音声・音質の精度を検証
- 実装後において、24時間の監視体制を確保するために、実施体制と各種機器の操作性を確認し、実運用が可能か検証

XXX
事業フィールドが属しているXXX地域の大規模な酪農家への横展開を想定

- XXX地域の類似ユーザへ普及を行った後、全国の酪農家に対しても実装した技術の展開
- 具体的に横展開が容易な要素としては、XXが共通な場合、実装した技術の採用ニーズが高いものと考えられる

本事業では対象を乳用牛としているが、豚、馬など他の種類の家畜への技術の横展開についても可能性を検討

- 実装した技術について、XXXの要素は変えることなく、他の種類の家畜について応用することで、XXXのニーズが見込まれる

実装先・展開先の対象者と本ソリューション実装に対する確度が分かる声を記載ください

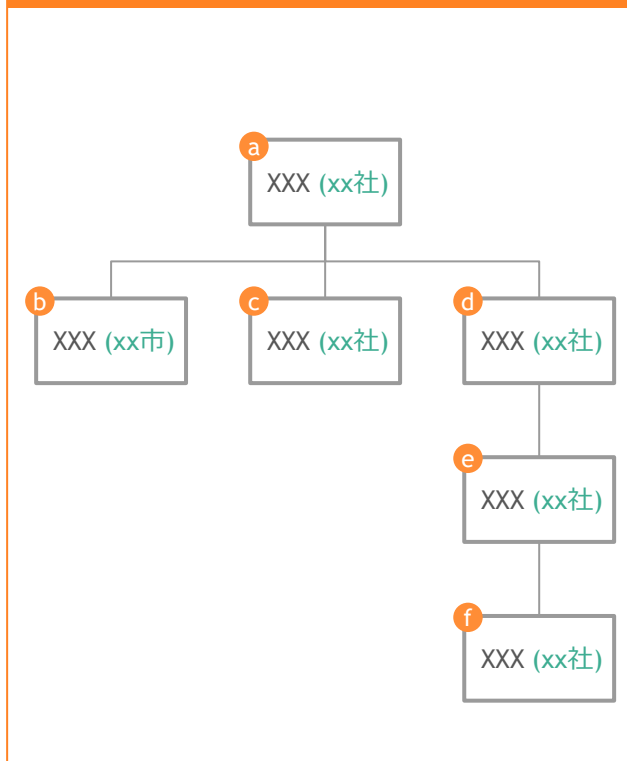
評価の観点：持続性・展開性

V 横展開の計画

② 横展開計画・スケジュール

b. 横展開の体制

実施体制図



横展開時における各団体の役割と必要リソースを記載すること

団体名	役割	リソース
a XXX	XXX プロジェクトの全体管理	XX 2名
b XXX	XXX 実装場所の提供、地域住民との合意形成	XXX
c XXX	XXX ソリューション開発担当	XXX
d XXX	XXX 通信インフラ担当	XXX
e XXX	xxx	XXX
f XXX	xxx	XXX

資金計画

評価の観点：持続性・展開性

V 横展開の計画

3

Ⅲ-④にて記載した費用の合計額を転記すること

各年度の費用小計に対して、経費を負担する主体を記載してください(補助金等の記載も含む)。今回の実装経費も含め記載してください

※企業版ふるさと納税制度（地方創生応援税制）を活用する計画の場合は明記すること

※補助金や交付金、ふるさと納税制度等を財源として予定している場合は、その金額の確からしさや調整状況についても必ず記載

必要な年度分を記載すること
(最短でも30年度まで記載)

		2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
費用	事業費_イニシャル	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX
	事業費_ランニング	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX
	横展開費用 XXX XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX
	小計	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX
資金調達方法	事業費に係るもの 地域社会DX推進パッケージ事業（補助事業）補助金	Xxx万円	-	-	-	-	-
	事業費に係るもの Xxx省xxx事業補助金	Xxx万円	xxx	xxx	xxx	xxx	xxx
	横展開費用に係るもの XXX	xxx	xxx	xxx	xxx	xxx	xxx
	横展開費用に係るもの XXX	xxx	xxx	xxx	xxx	xxx	xxx

本ページでは、p.10に含んでいなかった「横展開にかかる費用」も記載する
・かかる費用の内訳も補記すること

資金の調達手段ごとに金額を記載すること

資金調達方法を記載すること

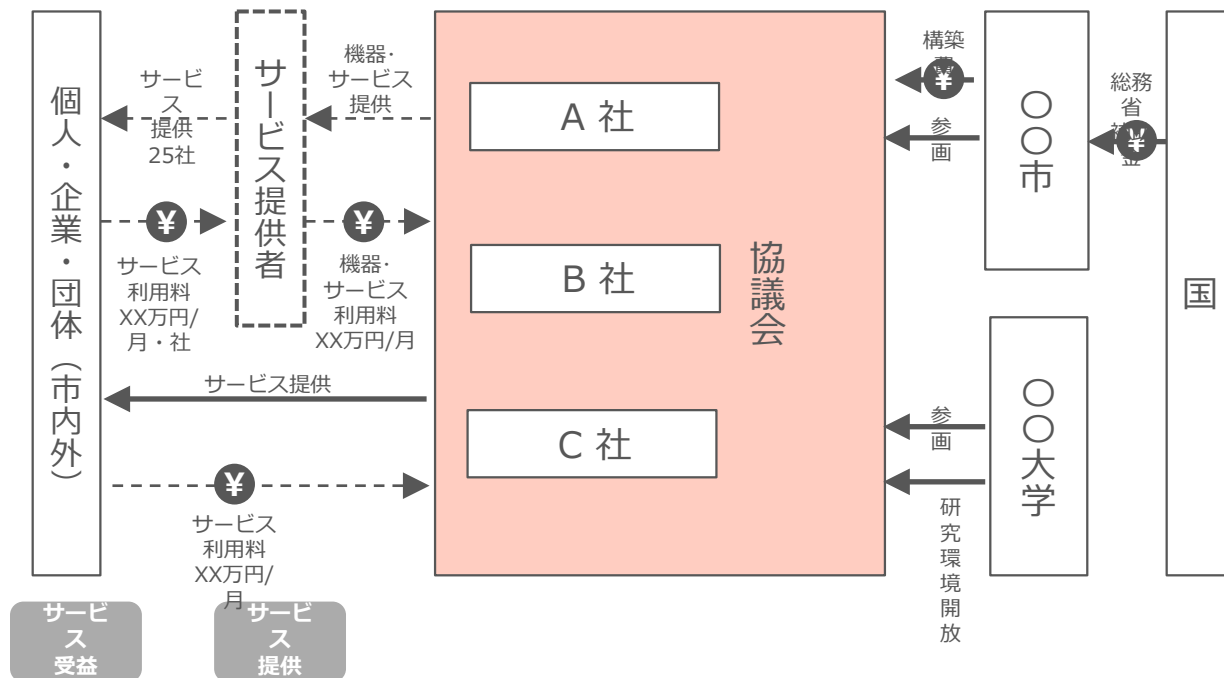
評価の観点：持続性・展開性

V 横展開の計画

4 エコシステム



記載例



○全応募団体は以下の点に留意すること

※社会実装した際に、自走可能な取組とするために工夫する点や公民で役割分担していることをモデル化して説明

※ステークホルダーやキャッシュフローを明確に図解すること

※事業の継続性の観点から有償無償を問わず受益者の利用意向の裏付けを記載すること

○都市OSの構築や改修を伴う事業の応募団体は以下の点にも留意すること

※提案内容のうち、ビジネスモデルの構築・実行や住民を巻き込んだ地域の運営・施策の提供(スマートシティビジネス)など、「スマートシティリファレンスアーキテクチャ」において「都市マネジメント」と整理されている事項について、ホワイトペーパー第5章を参照し、記載すること

他地域への横展開の方策・普及啓発活動

評価の観点：持続性・展開性

V 横展開の計画

5

	対象 (地域・業界団体等)	現在の検討状況	今後の取組予定	効果の見立て
他地域の方策への展開	XXXX Xxx県xxx市	XXXX XX市で同様の地域課題/ニーズがあることを把握しており、将来的なソリューションの共同利用も含め、今後連携を検討することに合意	XXXX 実装の結果を元に、xx年xx月に具体的なxxxの導入の協議を開始する	XXXX ソリューションを共同利用することで、xxxの年間利用料がxx%削減することが可能
	横展開にあたり、連携対象の候補となる地域や業界団体を記載すること	すでに連携検討や地域・業界具体的な検討が進展している場合、その概要を記載すること (ない場合は「-」として差し支えない)	今後実施する具体的な取組方針を記載すること	他地域への横展開が実現することにより、どのような効果が見込まれるのか記載すること
普及啓発活動	XXXX 全国の自治体や、XX事業に関連のある企業が参加するXXイベントにおいて普及啓発活動に参加	XXXX XXイベントの実施時期を主催者と調整中	XXXX 普及啓発活動のイベントで発表するコンテンツの作成	XXXX ソリューションの有効性を示すことで、同様の課題に直面する自治体からも引き合いが見込まれる
	参加・推進する普及啓発活動を記載すること	現時点で検討が進展している場合、その概要を記載すること (ない場合は「-」と記載可)	今後実施する具体的な取組方針を記載すること	普及啓発活動により、どんな効果が見込まれるのか記載すること

「デジ活」中山間地域への登録事業

評価の観点：「デジ活」中山間地域への登録

VI「デジ活」中山間地域への登録

1

- 既に「デジ活」中山間地域に登録されている場合は、登録時に合わせて申請を行った事業名と共にその取組内容を記載してください

申請者情報

申請者	企業・団体名	
	代表者役職・氏名	
	所在地	
連絡担当窓口	氏名（ふりがな）	
	所属（部署名）	
	役職	
	電話番号 （代表・直通）	
	E-mail	

XXXXXXXXXXXXXXXXXXXX(事業名を記載)

1行説明 (例：〇〇を××で解決する△△)

地域課題と 目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> • XXXXX • XXXXX • XXXXX 	事業費	<ul style="list-style-type: none"> • XXXX万円
実施体制 (下線：代表機関)	<ul style="list-style-type: none"> • XXXXX • XXXXX 	実施地域	<ul style="list-style-type: none"> • XXXXX

事業の概要	
写真・イラスト等でソリューションのイメージを掲載	
<ul style="list-style-type: none"> • XXXXX • XXXXX • XXXXX 	
補助事業の ポイント	<ul style="list-style-type: none"> • XXXXX • XXXXX <div style="background-color: #e6f2e6; padding: 5px;">どの通信インフラを整備するか、主な補助対象機器は何かを明記すること</div>

ソリューション導入によるアウトカム	
アウトカム 指標	<ul style="list-style-type: none"> • XXXXX • XXXXX • XXXXX
ソリュー ションの 具体的な 価値	<ul style="list-style-type: none"> • XXXXX • XXXXX • XXXXX
実装・展開のスケジュール	
2025年実装	202X年:展開

■ 構築する都市OS(データ連携基盤等)

<構築する都市OSの種類>

○○○

※ 都市OSの種類(製品名、サービス名、スクラッチ開発など)を記載して下さい。

<予定しているベンダー候補>

○○○ (理由:)

※ 当該ベンダーを候補とした理由も記載して下さい。

<運用体制>

所有者: ○○○

運営者: ○○○

保守管理者: ○○○

その他

※ 都市OSをどのように運用していくのか詳細かつ具体的に記載すること。

<予定コストとマネタイズ>

イニシャルコスト: ○○○円

ランニングコスト: ○○○円

マネタイズの手法: ○○○

※ (事業費全体ではなく)都市OSに限ったイニシャルコスト及びランニングコストの金額と、どのようにマネタイズを実施するのか記載して下さい。

<● ● >

○○○

※ どのような機能・サービスを実現するデータ連携基盤を構築するのか等を詳細かつ具体的に記載すること。

※ 「スマートシティセキュリティガイドライン(第2.0版)」(2021年6月 総務省)等に留意し、サプライチェーンリスク対応を含む十分なサイバーセキュリティ対策を講ずること。

！ 注意点！

総務省「地域課題解決のためのスマートシティ推進事業」は、都市OS(データ連携基盤等)及びそれに接続するサービス等の実装に対する補助を行うものであることに留意すること。また、本事業で構築したデータ連携基盤及びソリューションは最低5年間は運営し続ける必要がある。



■ 活用するデータとサービス

【データ・サービス相関表】

サービス	分野	都市OS	データ	分野	区分	ストア先（管理者）
A) ゴミ収集車の効率的なルート設定 - 通行止めなどのデータを踏まえつつ、空のゴミ箱をルートに含まない効率的なルートをリアルタイムで決定	⑩環境・エネルギー	←	各ゴミ箱の容量データ	⑩環境・エネルギー	④非パーソナルデータ Aセンシングデータ	
		←	通行止め等の道路交通データ	⑥交通・モビリティ	④非パーソナルデータ Dその他（交通センター情報）	
B) 道路交通情報（電光表示板等） - 収集データを元に、目的地までの所要時間をスマートフォンや電光表示板に表示し、混雑緩和を図る	⑥交通・モビリティ	←	・バス車内混雑情報 ・バス停間所要時間	⑥交通・モビリティ	①オープンデータ Aセンシングデータ	社内データベース （●●バス） ⇒市オープンデータサイト（●●市）
C) 混雑緩和観光ルート作成 - 観光需要ピーク時に混雑緩和できる観光ルートや、集客を行うための観光施策の検討	⑤観光・地域活性化	←				
D) 大規模災害時シミュレーション【R5予定】 - 大規模災害発生時の人や車の動きをシミュレーションし、防災計画として臨時避難所や避難誘導等を検討	①防災	←	記載例			

※ どの分野のどのようなデータを収集・分析等を行った上で、どういったサービスに活用するのか、具体的に記載すること。なお、令和6年度以降の予定を記載する場合には、その旨が分かるよう記載すること。

※ 分野・都市横断的にデータを利用するサービスを展開する場合は、その詳細を記載すること。（加点評価する）

※ パーソナルデータを活用することで、個人に最適化したサービスを提供する取組については、その詳細を記載すること。（加点評価する）

【分野の一覧】

- ①交通モビリティ、②エネルギー、③防災、④インフラ維持管理、⑤観光・地域活性化、⑥健康・医療、⑦農林水産業、⑧環境、⑨セキュリティ・見守り、⑩物流、⑪都市計画・整備、⑫その他

【区分の一覧】

- ①オープンデータ、（以下オープンデータ以外の）②パーソナルデータ（個人情報）、③パーソナルデータ（匿名加工情報等）、④非パーソナルデータ
Aセンシングデータ、B購買情報、C地理空間データ、Dその他（手入力など）

注) 必要に応じ、適宜枚数を追加すること（追加する場合は、以降のページ番号を25a, 25b...とすること）

■ 活用するデータとサービス

【具体的なサービス等の詳細】

A) (例)ゴミ収集車の効率的なルート設定

<地域の抱える課題>

○○○

<サービスの詳細説明>

○○○

図表
(任意)

- ※ 地域の抱える課題を解決するサービス等の内容を具体的に記載すること。なお、都市OSとの関係性についても明確に記載すること。
- ※ 個人情報等機密性の高い情報等をどのようなセキュリティポリシーに従って取り扱うか、セキュリティポリシー等の所管部局・部署と十分に協議をしたか、外部委託を行う場合を含めて必要な情報セキュリティ対策が講じられているかなどを詳細かつ具体的に記載すること。
- ※ AI等の先端技術を用いる場合は、その詳細を記載すること。(加点评価する)

注)必要に応じ、適宜枚数を追加すること(追加する場合は、以降のページ番号を26a,26b…とすること)

■ データ連携基盤共同利用ビジョンの都道府県との協議

申請にあたり、以下要件を遵守のうえ取組を行うこと

各都道府県下のデータ連携基盤の共同利用について、都道府県と協議すること

※都道府県の場合は、各都道府県下のデータ連携基盤共同利用について検討すること

■ 都道府県との協議内容

※都道府県との協議内容（現時点の方向性）について記載すること

データ連携基盤共同利用ビジョン（仮称）の構成要素イメージを

参考に、都道府県と協議した内容を踏まえ

現時点の方針や方向性について記載すること

※地域内の基盤に関する現況を都道府県と認識合わせをしたうえで、

過大な投資をすることなく、地域内でのデータ連携・利活用が

より促進される環境が整備されることが望ましい

■ (1)「適合性」

注)必要に応じ、図表を追加すること

①	<p>【応募主体】 (1) 都道府県、(2) 市町村（一部事務組合又は広域連合を含む）、(3) 法人格を有する組織のいずれかであること。ただし、(3) 法人格を有する組織が実施団体となる場合には、事業に関連する都道府県又は市区町村との間で、出資、包括連携協定、コンソーシアム組成等によりガバナンスが確立されていること</p>
【必須】	<p><記載例> ・提案者である〇〇株式会社は(3)に該当するものであり、令和5年〇月にスマートシティの推進について〇〇市と「～協定」を締結しており…</p>
②	<p>【リファレンスアーキテクチャ】 「スマートシティリファレンスアーキテクチャ ホワイトペーパー（第二版）」に基づき、スマートシティの構成要素が明確に整理されており、可視化されていること</p>
【必須】	<p><記載例> ・応募様式共通部分に記載のとおり「スマートシティリファレンスアーキテクチャ ホワイトペーパー（第二版）」に準拠している。</p>
③	<p>【3つの基本理念：市民（利用者）中心主義】 “Well-Beingの向上”に向け、市民目線を意識し、市民自らの主体的な取組を重視していること</p>
【必須】	<p><記載例> ・〇〇市は従来より〇〇という課題がある。この課題解決に向け、市民と共同で…</p>

■ (1)「適合性」

注)必要に応じ、図表を追加すること

<p>④</p> <p>【必須】</p>	<p>【3つの基本理念：ビジョン・課題中心主義】 実施地域において策定した総合計画や地方版まち・ひと・しごと創生総合戦略などの各種戦略に沿ったものであり、事業の実施が同戦略の推進に寄与すること</p> <p><記載例> ・〇〇市は従来より〇〇を推進してきているところであり、〇年〇月に策定した「地方版総合戦略」においても、重要な柱立ての1つとして盛り込まれている。本事業は同戦略の実現に向けて、〇〇という観点において寄与するものであり・・・</p>
<p>⑤</p> <p>【必須】</p>	<p>【3つの基本理念：ビジョン・課題中心主義】 事業の実施を通じて期待される事業の成果が明確に示されており、地域の課題解決に資する根拠が明確に示されていること。特に、民間事業者等が事業主体となる場合にあつては、事業実施地域自治体において、事業を通じて解決したい地域課題が特定されており、当該課題を解決するうえで事業の実施を必要としていることが明確に示されていること。</p> <p><記載例> ・本事業を行うことにより、〇〇という地域課題が〇〇という観点から解決することができると見込んでおり・・・ ・事業費〇万円に対して、〇〇をはじめとする波及効果としてコスト換算を行うと〇万円の効果を見込んでおり・・・ ・〇〇市においては、令和〇年度から〇〇に取り組むなど、〇〇を重要課題として対策を推進しているところ。 提案者である〇〇株式会社と〇〇市が締結している「〇〇協定」においても、重点的に解決すべき地域課題として〇〇が掲げられており、その対策として〇〇を実施することについては、令和〇年〇月に実施した市民アンケートでも～という結果を得ている。</p> <div data-bbox="1207 1163 1825 1356" style="text-align: center; background-color: #cccccc; padding: 20px;"> <p>図表 (任意)</p> </div>

■ (2)「具体性・実行性」

注)必要に応じ、図表を追加すること

① 【必須】	<p>【実施計画】 実施体制や事業スケジュール等を含めた事業の実施計画が効率的・効果的に組み立てられており、翌年度以降も含めた事業計画等の確実な実施・運営が見込めること</p> <p><記載例></p> <ul style="list-style-type: none"> ・〇〇市においては、令和〇年〇月に、令和〇年度までを期間としたスマートシティ推進計画を策定し、これに則って取組を進めてきた。 ・庁内では、〇〇課にスマートシティ担当者〇名を置くとともに、〇〇課、〇〇課からなる協議体制を設けている。 ・事業の実施体制として、令和〇年〇月に〇〇市、〇〇社、〇〇協会等をメンバーとする「〇〇コンソーシアム」を設立している。
② 【必須】	<p>【推進体制】 首長がリーダーシップを発揮しているとともに、官民が定期的に意見交換する場が設けられているなど、地域において自立的・持続的に事業を行い、継続的な改善を図る体制が確立されていること</p> <p><記載例></p> <ul style="list-style-type: none"> ・〇〇市長の指示のもと、部署横断で取り組む体制ができており、その詳細や本事業に対する想いについて市長自ら作成した市長レターを別添する。 ・令和〇年度からの自走に向けて、令和〇年〇月を目途に、事業継続及び更なる普及展開に向けた官民連携の協議会を設立し… <p>※本事業に対する首長の想いや意気込みを示した市長レターを添付可能。</p>
③	<p>【多様な主体の参画】 地域に根差したサービス事業者、ベンチャー企業、大学・高専等の研究教育機関、市民などが参画していること</p> <p><記載例></p> <ul style="list-style-type: none"> ・〇〇市、〇〇企業、〇〇大学、〇〇高専などが参画する「〇〇協議会」を設立予定であり、当該体制において事業を推進するとともに、ハッカソンやワークショップなどを開催するなかで市民参画を促し、市民含む多様な主体の声を事業に反映しつつ… ・地元の〇〇企業や〇〇大学など、様々な主体が参画する意思を示しており、具体的には、〇〇企業は〇〇データを活用した〇〇サービスの開発・提供を行ったり、〇〇大学は〇〇データを活用した〇〇技術の研究開発を行ったりするなど、多様なニーズが届いており…

■ (3)「継続性」

注)必要に応じ、図表を追加すること

①

【必須】

【継続性の確保】

本事業により補助を受け実装したシステム等は、少なくとも5年間使い続ける見込みがあること

<記載例>

・本事業で構築した都市OSは、5年間以上使用することとしている。次年度から順次システムの拡張を行う予定であり、令和〇年度〇〇というKPIを設定している。

※注意※

5年間の運用継続がなされない場合、補助金返還を求める可能性があることに留意されたい。

②

【資金的持続性の確保】

事業費を低減するための工夫を図る、利用者課金、民間資金の投入などを積極的に行う（見込み含む）など、資金的持続性を確保していること

<記載例>

・〇〇機器については、レンタルに比較し購入する方が5年間で〇〇万円低廉に抑えることができるため・・・

・都市OSを〇〇市、〇〇町と共同利用することにより・・・

・今年度では〇〇市の予算化により自己負担分を支出するとともに、翌年度において運用資金を確保するため、〇〇銀行や〇〇株式会社から事業実施に係る出融資の支援を頂ける見込み（総計〇〇円程度）であり、更に利用料徴収による〇〇円の収入やデータ売買による〇〇円の収入も見込んでおり・・・（※資金計画や翌年度以降の事業計画に関する事項）

表
(任意)

■ (4)「汎用性・発展性」

注)必要に応じ、図表を追加すること

① 【必須】	<p>【ロックインの排除】 構築したベンダー以外の企業もシステムを運用・改修することができるように技術・運用の両面から配慮されていること</p> <p><記載例></p> <ul style="list-style-type: none"> ・主要箇所はすべてOSSである～を用いて都市OSを構築する予定であり・・・ ・また、構築したベンダー以外の企業も都市OSを運用・改修ができるよう、〇〇をする予定であり・・・ ・次年度以降の調達においては、構築ベンダーが過度に優位とならないよう、必要な情報を提供し、かつ、十分な準備期間をもって調達を行う予定であり・・・
② 【必須】	<p>【相互運用性・データ流通】 実装する都市OSは、分野間・地域間におけるデータ・サービスの接続及びデータの相互流通を可能とするものであること あわせて、各サービス等が相互運用性やデータ流通に配慮して構築されていること</p> <p><記載例></p> <ul style="list-style-type: none"> ・データ仲介機能 (Broker) として～を用い、データ蓄積方式及びデータ分散方式に対応する・・・ ・他都市OS間、サービス間、アセット間の連携を実現するため、APIは～を用い・・・ ・都市OS間連携及び分野間データ連携を実現するため、～のコネクタを用い・・・ ・各サービスは将来のデータ連携を視野に入れ、〇〇とする予定であり・・・ <p style="text-align: right;">図表(任意) ※③と合わせて1つの 図表としても良い</p>
③ 【必須】	<p>【拡張容易性】 実装する都市OSは、ビルディングブロック方式で構築するなど、地域が解決する課題や目指すべき将来像に応じた将来の機能追加や更新を少ない負担で行えるようにするものであること あわせて、各サービス等が拡張容易性に配慮して構築されていること</p> <p><記載例></p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市OSの～機能、～機能等の各機能はモジュール化されており拡張容易性を有する。具体的には、今年度はスマートフォンスタートで～機能のみを導入するものの、来年度にはビルディングブロック方式で～機能を追加する予定としており・・・ ・各サービスは将来の機能拡張を視野に入れ、〇〇とする予定であり・・・ <p style="text-align: right;">図表(任意) ※②と合わせて1つの 図表としても良い</p>

■ (4)「汎用性・発展性」

注)必要に応じ、図表を追加すること

④	【オープンAPI】 HPにAPI公開するとともに、スマートシティ官民連携PFサイト上にそのURLを公開すること
	<p><記載例></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 開発者サイトをHP掲載しAPIの取得方法などを公開するとともに、スマートシティ官民連携PFサイトに開発者サイトのURLを公開する。
⑤	【クラウド・バイ・デフォルト原則】 都市OS及びアプリケーションをクラウド上で構築すること
	<p><記載例></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 拡張可能性を考慮したシステム設計をするとともに、クラウド上で構築するようベンダへ発注予定である。
⑥	【データモデル】 データフォーマットについて、標準化されたフォーマットがある場合はそのフォーマットを使用すること
	<p><記載例></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ○○データと○○データについては（独）情報処理推進機構が策定した「共通語彙基盤」を、○○データと○○データについては内閣府「2020年度 スーパーシティのデータ連携基盤に関する調査業務 データ連携基盤技術報告書」（2021年3月）に基づくデータモデルを使用する予定である。

■ (4)「汎用性・発展性」

注)必要に応じ、図表を追加すること

⑦

【相互利用】

都市OSについて、デジタル庁の推奨モジュールをベースとすることなどにより、他の都市OSとの間でアプリケーションやデータの相互利用・連携を促進することとしているか。

<記載例>

- ・都市OSについては、デジタル庁が推奨している〇〇を使用する。

■ (5)「有効性・効率性」

注)必要に応じ、図表を追加すること

①	<p>【都道府県データ連携共同利用ビジョン】 都道府県において、各自県内の自治体等へ共同利用ビジョンについて協議をしていること。 ※市区町村においては、都道府県と協議していること。</p> <p><記載例> ・総務省-26のとおり、都道府県と各自県内の自治体等へ共同利用ビジョンについて協議している。</p>
②	<p>【3つの基本理念：分野間連携①】 複数分野のデータ及びサービスを都市OSに接続するものであること。</p> <p><記載例> ・本事業では、構築する都市OSに、〇〇、〇〇のデータ及び〇〇、〇〇のサービスを接続する。</p>
③	<p>【3つの基本理念：分野間連携②】 都市OSを介してデータを分野間連携（※）することで、新たな価値を生み出すサービスを提供するものであること ※①one to many（1分野のデータを複数分野で利用）パターン、②many to one（複数分野のデータを1分野で利用）パターン</p> <p><記載例> ・〇〇及び〇〇のデータを連携させることで、〇〇を～するサービスを提供する。 ・〇〇のデータを〇〇と〇〇のサービスで活用する。</p> <div data-bbox="1232 1092 1860 1295" style="text-align: center; background-color: #cccccc; padding: 20px;"> <p>図表(任意)</p> </div>

■ (5)「有効性・効率性」

注)必要に応じ、図表を追加すること

④	<p>【パーソナルデータの活用】 パーソナルデータを活用することで、個人に最適化したサービスを提供するものであること</p>
	<p><記載例></p> <ul style="list-style-type: none"> ・〇〇サービスについては、〇〇のデータのほか、マイナンバーカードの個人認証機能を活用して〇〇のデータを取得し、利用者一人一人に適した〇〇を提供する。
⑤	<p>【先端技術使用等】 AIなど先端技術を用いて、データを高度に解析し、それを利活用したサービスの実装を都市OS上で予定していること</p>
	<p><記載例></p> <ul style="list-style-type: none"> ・AIカメラを使用して取得されたデータを活用している。 ・AIにより連携データを制御している。
⑥	<p>【3つの基本理念：都市間連携①】 複数の地域で都市OSを共同利用するなど、都市OSを効率的に活用するものであること</p>
	<p><記載例></p> <ul style="list-style-type: none"> ・本事業で構築する都市OSは、〇〇市及び〇〇町（or都道府県内の〇つの市町）と共同利用する予定である。 ・本事業では、〇〇市が構築した（or〇〇社が〇〇市において構築・実装した）都市OSを共同利用し、当該都市OSに当市のサービスを接続するものである。 ・本事業は、〇〇市が構築した（or〇〇社が〇〇市において構築・実装した）ものと同種の都市OSを構築するものであり、イニシャルコストを削減するとともに、〇〇市の都市OSとの接続を容易にするものである。 <p>※ 令和7年度以降についても、該当する予定があれば、可能な範囲で具体的に記載すること。</p> <p>また、共同利用の具体的な予定が立っていないと、近隣自治体との共同利用実現に向けて取り組む予定があれば、適宜記載すること。</p>

■ (5)「有効性・効率性」

注)必要に応じ、図表を追加すること

⑦	<p>【3つの基本理念：都市間連携②】 都市OSを介してデータを都市間連携することで、新たな価値を生み出すサービスを提供するものであること</p> <p><記載例> ・〇〇サービスについて、当市のデータと〇〇市のデータを連携させることで、～の面においてより高度なサービスを提供する。 ※令和7年度以降についても、該当する予定があれば、可能な範囲で具体的に記載すること。</p>
⑧	<p>【横展開】 構築したシステム等の情報や得られた知見を他の自治体に共有し、事例の横展開に貢献する取組であること</p> <p><記載例> ・デジタル庁の公表する推奨モジュールをベースに都市OSを構築すること等によりデータやアプリケーションの横展開を図る。 ・構築した都市OSの設計書等を、類似の地域課題を抱える〇〇市と共有又は開示することにより横展開を目指す。</p>

■ (6)「その他」

注)必要に応じ、図表を追加すること

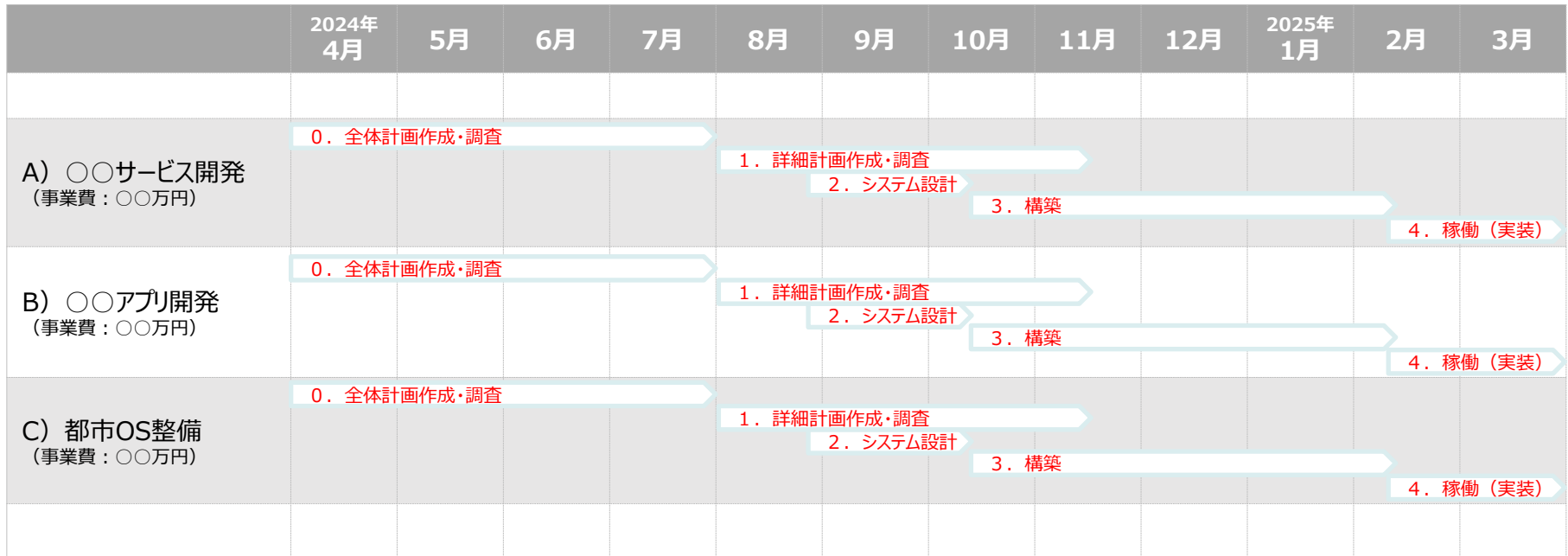
①	<p>【5つの基本原則：セキュリティの確保】 スマートシティセキュリティガイドライン（第2.0版）を参考としながら適切なセキュリティ対策を実施すること</p>
【必須】	<p><記載例> ・スマートシティセキュリティガイドライン（第2.0版）※を参考に適切なセキュリティ対策を実施する。詳細は応募様式共通部分後のスマートシティセキュリティガイドライン導入チェックシートに記載。</p>
②	<p>【サプライチェーンリスク】 都市OS、機材、端末などがサプライチェーンリスクを考慮したものであること</p>
【必須】	<p><記載例> ・都市OS、機材、端末などはサプライチェーンリスクが考慮されたものを調達することとしており・・・</p>
③	<p>【5つの基本原則：プライバシーの確保】 プライバシー影響評価（PIA）を実施するなど、プライバシーを確保したものであること</p>
【必須】	<p><記載例> ・本事業実施前にプライバシー影響評価（PIA）を実施することとしており・・・</p> <div data-bbox="1367 1029 1802 1358" style="text-align: center; border: 1px solid gray; background-color: #cccccc; padding: 20px;"> <p>図表 (任意)</p> </div>

事業スケジュール

■ 事業スケジュール

※ 事業ごとに各実施項目の手順が分かるように整理し記入してください。

(例)



！ 注意点！

①総務省「地域課題解決のためのスマートシティ推進事業」は、都市OS(データ連携基盤等)及びそれに接続するサービス等の実装に対する補助を行うものであることに留意すること。また、本事業で構築したデータ連携基盤及びソリューションは最低5年間は運営し続ける必要がある。

継続して運用しない場合、補助金の返還を求める可能性があることに留意すること。

②交付決定日より前に支出負担行為にあたる契約の締結などを行った場合、補助金の対象外となります。(ただし、例えば、契約に先立つ事業者募集や選定作業、見積の取得など支出を伴わない準備行為については事前着手可能です。)

注) 1枚に収めること

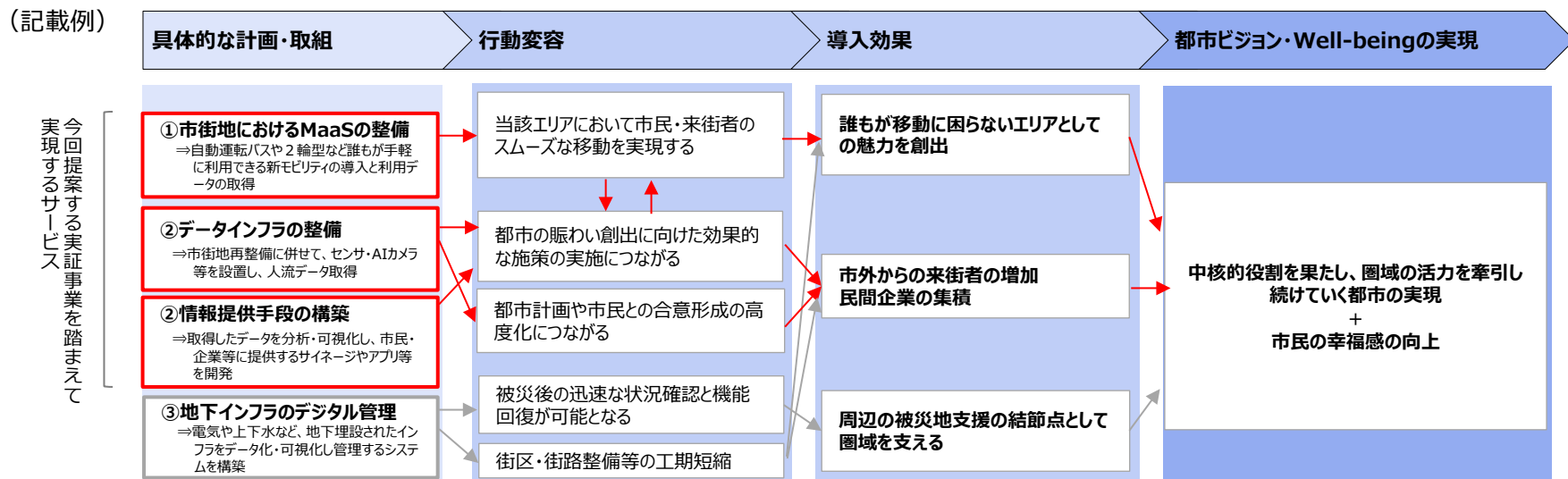
都市・まちづくり全体のビジョン →どのような都市、まちづくりを目指しているのかを具体的に記載する。

- (記載例) ○**市では、県内最大の人口規模を持つ**圏域有数の産業都市としてさらなる**中核的役割を果たし、圏域の活力を牽引し続けていく都市**を目指している。
○これに相応しい駅前空間の実現に向けて、現在、「**駅・**駅周辺整備事業」や「国道*号***交通ターミナル整備事業」を推進する。
○これらの再開発を契機に、駅前空間などの**中心市街地に人が集まり、賑わいを創出**することで、都市の魅力・暮らしの質の向上、交流人口の増加、防災機能の向上等とともに、**企業の集積等**を進めることで、圏域の活力を牽引し続ける都市を実現する。

都市の課題とスマートシティ導入による解決方法 →都市・まちづくりのビジョン実現に向けてどのような課題があり、スマートシティ導入によってどのように解決するかを具体的に記載する。

- (記載例) ①【課題】 移動手段を自動車に頼りがちな状態から、人口減少・高齢化を踏まえた多様な移動手段が必要。
【解決方法】 **スマート技術を活用した手軽なモビリティの導入等**により、**多様な移動ニーズに応じたサービスを提供**する。
②【課題】 郊外大規模商業施設等の増加により市外からの来街者が減少しているため、中心市街地への来街者増加が必要。
【解決方法】 **様々なデータの取得とその分析・活用により、来街者誘致に向けた効果的な働きかけを実現**する。
③【課題】 南海トラフ等の大地震を想定した際に、被災後にいち早く昨日を回復するため、インフラの管理が必要。
【解決方法】 都市の再整備にあわせて、**地下埋設されたインフラをデジタル管理するシステムおよび手法を整備**する。

具体的な計画・取組 →課題解決に向けてどのような計画・取組を進めるのか、課題解決にどうつながるのか、等について具体的に記載する。



1-2. スマートシティ(サービス)の概要

■導入するサービスの概要 ※今回応募事業に係るもの

⇒実証実験を経て導入するサービスで何を実現したいか、導入により都市をどのように変化させていくかを記載。

キービジュアル

※権利関係の問題がないもの

キービジュアル

※権利関係の問題がないもの

■導入するサービスの詳細

⇒アーキテクチャ等で全体のサービスデザインを説明する。

⇒活用するデータや取得方法等を具体的に記載するとともに、特に利用者の手元でのデザインを具体的に説明する。

⇒近隣地域との連携があれば連携内容を記載する。

■想定する利用者とそのニーズ

⇒導入するサービスを利用する者の想定とその設定根拠、ニーズとの整合について説明する

1-3. 実装までのスケジュール

- ・今回提案する事業について、実証事業から実装までの具体的なスケジュールを記載すること
- ・特に本事業の実施期間は、各年度ごとの目的・実施内容を明確に記載すること
 - ※都市サービス実装タイプと戦略的スマートシティ実装タイプはスマートシティ実装計画（別紙）の初年度から3年以内（年度末まで）の実装を必須とする
 - 四半期程度毎の事業スケジュールを記載すること

(記載例)

フェーズ	サービスのニーズ確認フェーズ	サービスのブラッシュアップフェーズ	本格実装フェーズ	サービスの展開フェーズ
概要・目的	スマートシティサービスを導入するにあたってどのような住民ニーズがあるのか、安全性に問題がないか、システム環境や他サービスとのシステム上の連携を検証する	第1回実証を踏まえ、サービスや運用体制のブラッシュアップを図る ブラッシュアップしたサービスにて第2回実証を行い、実装前の最終確認を行う 実証後に効果検証を行い、実装に向けたビジネスモデルを確定する	本格実装に向けての体制・ビジネスモデル・運用事業者との契約条件の検討などを行う R8年度後半にはサービスの本格実装予定 これまでに蓄積した実証データを活用した新たなサービスの検討を行う	サービス実装後にサービス実施エリアの拡大を行う 本サービスと連携した新たなMaaSサービスの実証を行う
スケジュール	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度以降
	事前準備	サービスの改善検討	体制や・契約条件等の再検討	
	実証実施		実証実施(2回目)	本格実装
	効果検証		実装に向けたビジネスモデルブラッシュアップ	実装エリア拡大

1-4. 実行計画に関する事業費

※本項目は評価の対象外

(記載例)

	実行計画および実証計画に基づく事業に要する経費（単位：万円）						
	R7（事業年度）		R8	R9	R10	R11	合計
	国庫補助金	コンソーシアム負担金					
駅周辺交通（電車・バス・シェアサイクル等）の可視化	250	0	600	600	700	800	3,200
電動シェアモビリティの試行導入	1750	2500	500	500	500	500	6,000
AI水位予測システムの広域導入	0	1000	500	400	300	300	2,500
エネルギー需給管理システムの構築	0	1000	1000	3000	300	300	5,600
....							
合計	(A)2,000	(B)4,500	2,600	4,500	1,800	1,900	17,300

他事業等によりで導入済み

実証段階

今回応募事業

本実証実験にかかる経費： ○○万円（うち、コンソーシアム負担金△△万円、国庫補助金□□万円）

1. 実行計画に記載の事業について記入すること。
2. 実証段階のものは実証実験にかかる費用を、導入済みのものはサービス維持に必要な運営費用を記載する。
3. (A)に記載する金額は(B)に記載する金額を超えない額とすること。
4. 適宜欄を追加して記載すること。

2-1. 実証事業の取組概要(R7年度)

■R7年度実証事業名

⇒R7年度内に実施する実証事業名を記載する

■R7年度実施テーマ

⇒戦略的スマートシティ実装タイプの場合に記載

■R7年度の実証の内容

①目的	⇒全体スケジュールを踏まえた、R7年度単年度の目的や、様式1-1に記載した都市・まちづくりのビジョンとの位置づけを記載する。
②実証したい事項・実証事業の必要性	⇒R7年度単年度で具体的に実証実験で確認したい事項を記載する。(住民ニーズ・社会実装性・安全性・収益性・運営体制・将来性等)
③実証の概要	⇒R7年度内に実施する事業内容を記載する。
④実証方法	⇒項目②を検証する具体的な方法を記載する。 個人情報保護法等の法律・ガイドライン等を遵守した対応となるよう、十分に調査および対策がされていることを記載する。
⑤実証後の 効果検証・報告事項	⇒実証実験の効果検証方法、サービス実装に向けての課題抽出方法、都市局への報告事項等について記載。

■スケジュール(R7年度)

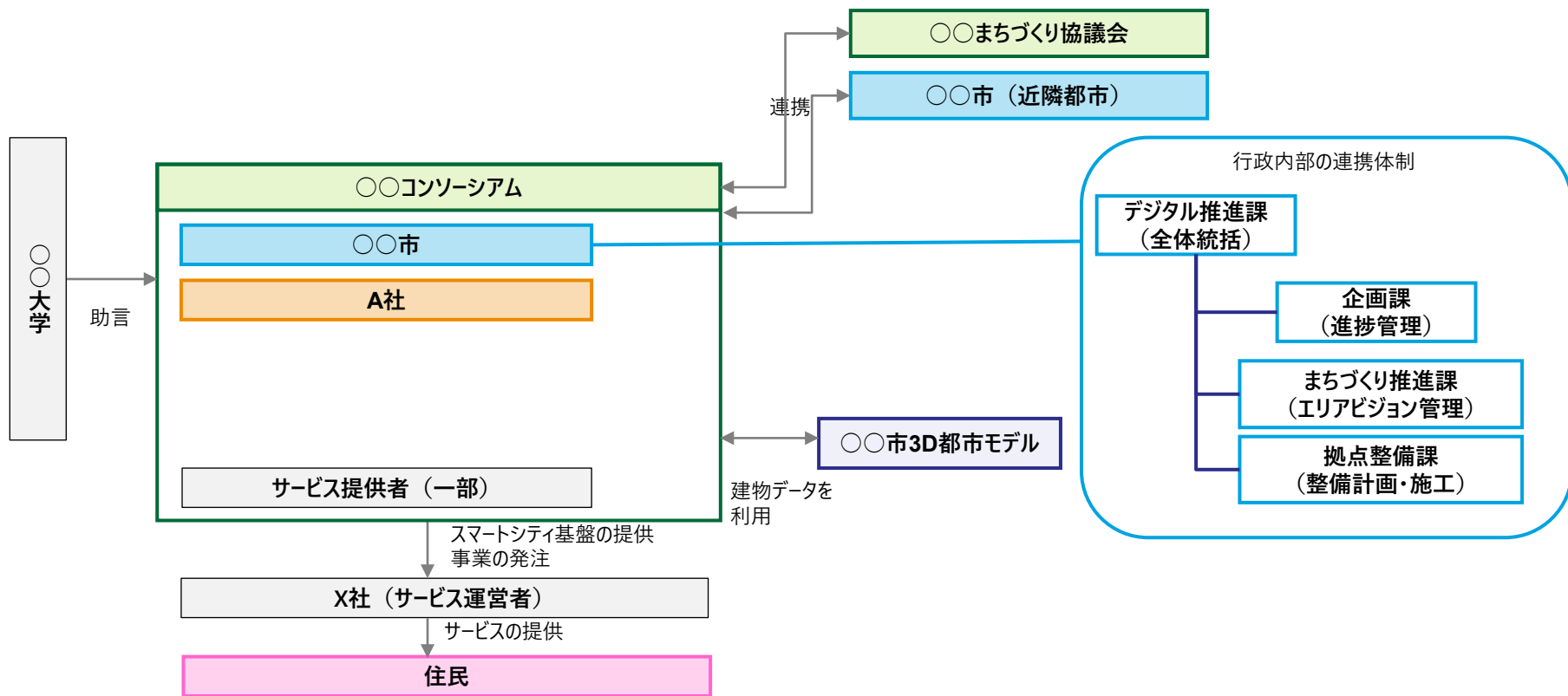
(記載例)

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
実証準備			効果検証 アンケート準備			アンケート結果取りまとめ・分析					
実証実施						実証事業で取得したデータの解析、具体的活用方法の検討			実施報告書作成		
●住民説明会			●コンソーシアム総会で全体共有			実証事業の 振り返り			次年度実証事業の 具体的内容の検討		
									●コンソーシアム総会で全体共有		

2-2. 実証事業の実施体制

※実証事業の体制を記載すること。

(記載例)



※実証事業と実装後の役割・運営者に変更が見込まれる場合は、明確に記載すること。

※自治体内の部署間の連携体制もわかりやすく記載すること。

※連携する関連事業（特にPLATEU/都市構造再編集中支援事業/新しい地方経済・生活環境創生交付金等政府の支援を活用したものは、明記すること）

※記載フォーマットは問わない。

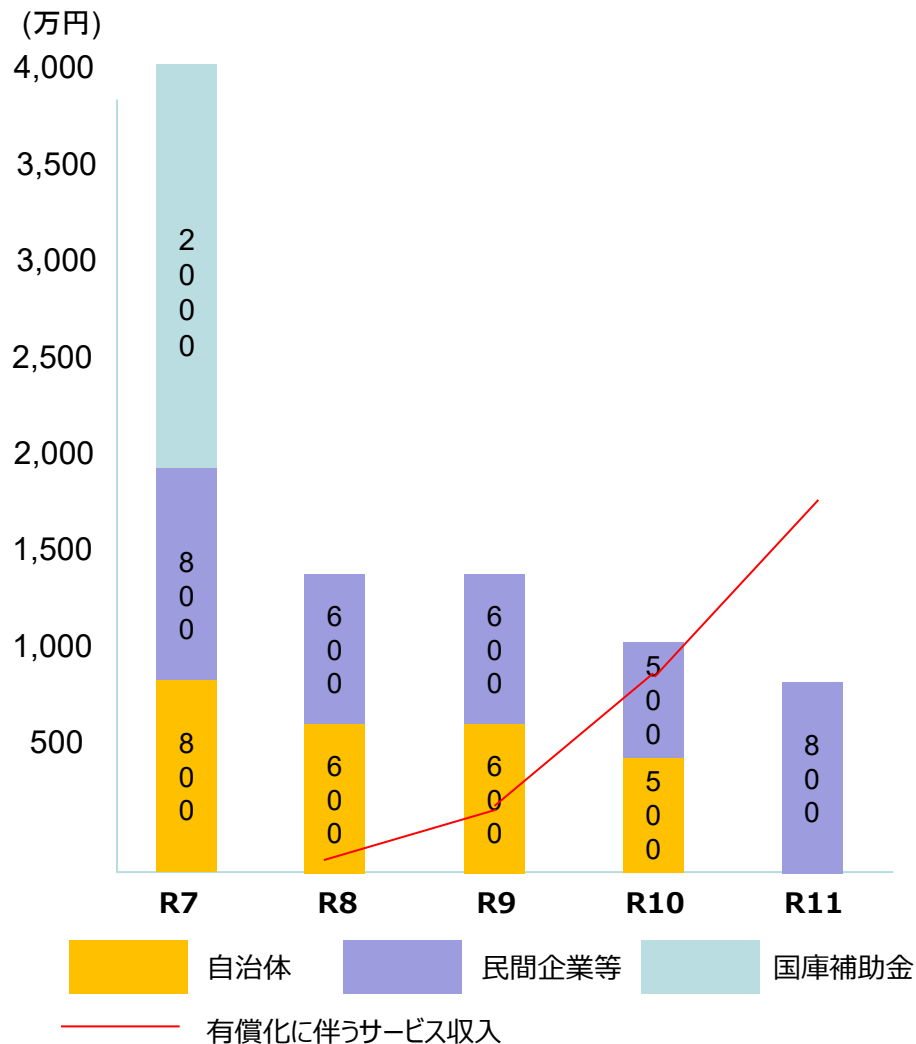
2-3. 実装に向けた費用分担等

(記載例)

サービス運営に関する考え方

～～～に関する費用は市が負担、運営費のうち〇〇〇に関する費用は民間企業を誘致し負担するとともに、有償サービスと提供することで採算性を高めていく

	費用項目	費用負担者	費用 (概算額で可)
実証	〇〇 (設備投資等)	〇〇市	〇〇
	〇〇 (システム運営費用等)	〇〇市	年間5,000,000円
実装			



※それぞれ確約を求めるものではなく、想定を記載すること。

2-4. 効果検証に係る計画

※R7年度に取り組む実証事業および実装後の効果検証手法に関して記載する。

本支援に採択された事業は、実証事業および実装後の効果検証の結果を事務局へ報告する。

また、スマートシティ官民連携プラットフォームへの活動に積極的に関与し、事務局による調査等に協力すること。

(記載例)

実証実験に関する効果検証

検証項目 (KPI)	検証方法	目標	概要
導入するモビリティの利用者数	WEBアプリ	〇人	〇年〇月～〇年〇月までの乗車完了者数をカウント
デジタルサイネージ・アプリの利用者数	WEBアプリ・カメラ	〇人	〇年〇月～〇年〇月までの利用者数をカウント
利導入するモビリティの利用者の満足度	アンケート・面談	〇% →〇% (△ポイント増)	〇年〇月に利用者の満足度に関する調査を実施
サービスの社会受容性	アンケート・面談	〇% →〇% (△ポイント増)	〇年〇月に利用者の満足度に関する調査を実施

実装後の効果検証

検証項目 (KPI)	検証方法	目標	概要
利用者の満足度	アンケート・面談		〇年〇月に利用者の満足度に関する調査を実施
サービスの社会受容性	アンケート・面談		〇年〇月に利用者の満足度に関する調査を実施
サービス利用者数	WEBアプリ		
サービス導入による経済効果	〜〜		
民間企業誘致件数	〜〜		
エリア価値向上 (地価)			
来街者数			

効果検証に関する窓口

〇〇市役所 総合政策課 担当：〇〇〇〇〇

TEL :

Mail :

事業名:****スマートシティ実証事業(2-1に記載の実証事業名を記載)

●●県●●市

●●地区

実施テーマ:*** ※戦略的スマートシティ実装タイプの場合に記載

■都市・まちづくり全体のビジョン

⇒どのような都市、まちづくりを目指しているのかを、様式1-1から要約して説明する。



位置図

■都市の課題とスマートシティ導入による解決方法

⇒都市・まちづくりのビジョン実現に向けてどのような課題・解決方法があるのかを様式1-1から要約して説明する。

■導入するサービスの概要 ※今回応募事業に係るもの

キー
コンセプト ⇒導入するサービスで実現したいことを端的に記載する。

⇒導入するサービスの目的や内容を様式1-2から要約して説明する。

キービジュアル

※権利関係の問題がないもの

■導入するサービスのデザイン

⇒様式1-2から要約して説明する。

⇒データやインフラ等を具体的に記載するとともに、特に利用者の手元でのデザインを説明する。

⇒近隣地域との連携があれば連携内容を記載する。

■事業実施体制

●●市スマートシティ推進コンソーシアム

○	○	(株)
◎	○	○市役所○部○課
	(株)	○
	○	(株)
	○	○県庁○部○課
○	(一社)	○(都市再生推進法人)
	(一社)	○
	(医)	○
	○	(株)

■費用負担の考え方

⇒費用負担や短期・長期のマネタイズ
の考え方等を様式2-3から要約して説明する。

■想定する利用者とそのニーズ

⇒導入するサービスを利用する者の想定とその設定根拠、ニーズとの整合について
様式1-2から要約して説明する。

■自治体窓口

担当者: ●●●●

Tel: 000-000-0000

Mail:

■本格導入後の効果検証

⇒効果検証の時期や方法、目標値について、様式2-4から要約して説明する。

3-2. 提案事業概要 [R7年度実証の内容]

国土交通省
都市局

通常
タイプ

都市サービス
実装タイプ

戦略的スマート
シティ実装タイプ

66

事業名:****スマートシティ実証事業(今回の事業名)

●●県●●市

●●地区

■実証の概要

実証したい事項	⇒実証実験で確認したい事項を様式2-1から要約して記載する。 (住民ニーズ・社会実装性・安全性・収益性・運営体制・将来性等)
実証方法	
実証後の 検証・報告事項	

キービジュアル

※権利関係の問題がないもの

キービジュアル

※権利関係の問題がないもの

■実証事業で取得・活用するデータ

⇒実証事業で取得・活用するデータを記載する

データ	取得方法	取得・活用の概要	事業終了後の活用想定
人流データ	AIカメラ	本事業で導入するAIカメラにより取得	実装されたサービスで恒常的に活用する

■実証内容の必要性・妥当性

⇒次の事項を中心に、様式2-1から要約して説明する。

- ・サービス導入に向けて、この実証が必要である理由。
- ・これまでの取組・得られた知見との整合やデータの再利用が図られていること。
- ・官民連携PFの活用など、必要な事前調査・準備を行っていること。

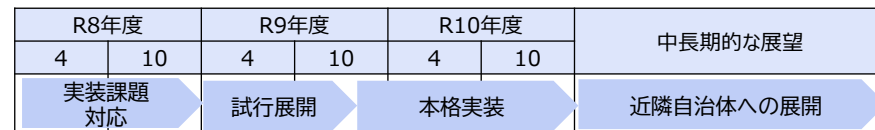
■R7年度実証事業のスケジュール

⇒以下のフローチャートで説明する。



■本格導入までのスケジュールおよび中長期的な展望

⇒以下のフローチャートで、事業開始年度から3年度以内に実装する計画を記載する。



■R7年度実証に必要な経費

⇒実証事業全体の経費と費用分担を様式2-1から説明する。

⇒実証事業実施に必要な補助額とその根拠を説明する。

提案内容

注1) 左上タイトルが「提案内容」とあるページについては、文字サイズ12ポイント以上で記載すること

注2) 各項目の記載ボックスの大きさは可変とするが、ページ数は増やさないこと

注3) 各項目の記載ボックス内に赤文字で記載している記入例・注釈は、応募時に削除すること

注4) スマートモビリティチャレンジ推進協議会が公表している「スマートモビリティの創り方～みんなのガイドブック～」の記載も参考に、適宜図表も用いながら簡潔に記載すること (<https://www.mobilitychallenge.go.jp/knowledge/>)

注5) ただし、意図的に多くの文字を盛り込む目的で図表・画像を使用することは控えること

【事業名・実証名】

※事業名・実証名をご記載ください

【実証フィールド】

<p>1. エリア名 (基礎自治体名、地域名等)</p>	<p>例) ○○県○○市○○地区</p>
<p>2. 対象エリアの人口規模</p>	<p>例) ○○人(○○年度国勢調査) ※概算の場合は概算方法も含め記載</p>
<p>3. 対象エリアにおける 自家用車分担率</p>	<p>例) ○○%(○○調査) ※概算の場合は概算方法も含め記載</p>
<p>4. 地理的・経済的・文化圏的 ・交通動態的な特徴</p>	<p>例) 大都市中心部、地方都市中心市街地、郊外ニュータウン、地方部集落、観光地繁華街など</p>

【企画提案書に記載すべき項目】

大項目	小項目	詳細
A.現状把握・ 将来構想の具体性	(1) 社会課題・地域課題・利用者ニーズの整理	事業実施の背景にある社会課題や地域課題、利用者(本提案内容の受益者)のニーズを具体的に記載
	(2) 将来構想	(1)を受けて、将来的に実装を目指すサービス像やビジネスモデル、横展開の構想等を具体的に記載
	(3) 実装に向けたロードマップと今年度事業の位置づけ	実装に向けたロードマップと、今年度事業の位置づけ(今年度は何を目的に進めるのか)、将来的な予算確保の考え方等を具体的かつ簡潔に記載
	(4) 取組の新規性	当該地域の過去の取組や他地域の類似事例を参照し、提案内容の新規性を記載。また、参照結果を提案内容にどのように反映しているか記載(事例が無い場合はその旨を記載)
B.今年度実証内容 の具体性	(1) 今年度実証内容の概要・検証内容・検証手法	今年度の実証内容と、検証内容(検証項目)、その検証手法を具体的に記載
	(2) 達成度の評価方法	(1)で示した検証内容の達成度を評価する手法と定量目標(KGI、KPI等)を具体的に記載
	(3) 実証スケジュール	実証スケジュール(実証時期、実証計画の修正余地等)を具体的に記載
	(4) 実施体制の整備	実施体制と各主体の役割を具体的に記載
	(5) 自治体の協力	事業実施にあたり、地域(自治体等)との協力状況を具体的に記載
	(6) 利用者ニーズの反映	利用者(サービスの受益者)視点での意見・ニーズが実証内容に反映されているかを具体的に記載
C.事業目的や期待する 成果との整合性	(1) 期待する成果との整合性	本事業が期待する成果への該当有無を記載
	(2) 具体的に目指す成果	本事業の目的や期待する成果を加味し、提案内容がどのような点で成果を生むことが出来るか記載
D. その他	ワーク・ライフ・バランス等推進企業に関する認定等の状況	ワーク・ライフ・バランス等推進企業に関する資格の取得状況を記載

【A. 現状把握・将来構想の具体性】

※67ページ記載の注1)～注5)に留意すること

(1)社会課題・地域課題・利用者ニーズの整理

- ○○○

※事業実施の背景にある社会課題や地域課題、利用者(本提案内容の受益者)のニーズをご記載ください

※「スマートモビリティの創り方～みんなのガイドブック～」参考ページ:P15～18

【A. 現状把握・将来構想の具体性】

※67ページ記載の注1)～注5)に留意すること

(2) 将来構想

• ○○○

※(1)で記載した背景や課題を受けて、将来的に実装を目指すサービス像の詳細やビジネスモデル、横展開構想等をご記載ください。

可能であればサービスや金銭の流れを図示したビジネスモデル図をご記載ください。

※将来構想によって、「誰に」「どのような」価値がもたらせるのかが分かるように記載してください。

※「スマートモビリティの創り方～みんなのガイドブック～」参考ページ:P19～24

【A. 現状把握・将来構想の具体性】

※67ページ記載の注1)～注5)に留意すること

(3)実装に向けたロードマップと今年度事業の位置づけ

・ ○○○

※実装に向けたロードマップを示し、今年度事業の位置づけ(今年度は何を目的に進めるのか)を簡潔にご記載ください

※今年度の実証後、実証や実装時の予算をどのように確保するかが分かる記載としてください。

(政府の補助事業・委託事業を何年度まで使うか、自治体で予算を確保する・補助金を活用する、黒字化を達成し支援なしで運営可能とする等)

※なお、自動運転の実装時期等、将来見通しがつきづらいものも、官民ITS構想・ロードマップ等、国が策定しているロードマップを参考にしつつ、地域の実情として実現可能な実装時期を設定してください。

※「スマートモビリティの創り方～みんなのガイドブック～」参考ページ:P31、33、40

【A. 現状把握・将来構想の具体性】

※67ページ記載の注1)～注5)に留意すること

(4)取組の新規性

・ ○○○

※当該地域のこれまでの取組や、他地域における類似事例を参照し、提案内容の新規性をご記載ください。

また、参照結果を提案内容においてどのように反映しているかご記載ください。

(過去の取組、類似事例が無い場合はその旨をご記載ください)

※「スマートモビリティの創り方～みんなのガイドブック～」参考ページ:P9～10、23～24

【B. 今年度実証内容の具体性】

※67ページ記載の注1)～注5)に留意すること

(1) 今年度実証内容の概要・検証項目・検証手法 (2ページ以内)

• ○○○

※今年度の実証内容を図や画像も用いて自由にご記載ください

その際、検証項目とその検証手法を分かりやすくご記載ください

※「スマートモビリティの創り方～みんなのガイドブック～」参考ページ:P41～44

【B. 今年度実証内容の具体性】

※67ページ記載の注1)～注5)に留意すること

(1) 今年度実証内容の概要・検証項目・検証手法 (2ページ以内)

• ○○○

※今年度の実証内容を図や画像も用いて自由にご記載ください

その際、検証項目とその検証手法を分かりやすくご記載ください

※「スマートモビリティの創り方～みんなのガイドブック～」参考ページ:P41～44

【B. 今年度実証内容の具体性】

※67ページ記載の注1)～注5)に留意すること

(2)達成度の評価方法

- ○○○

※(1)で示した検証項目について、具体的なKPIを設定するとともに評価方法をご記載ください

※「スマートモビリティの創り方～みんなのガイドブック～」参考ページ:P35、41～44

提案内容(B-(3))

【B. 今年度実証内容の具体性】

※67ページ記載の注1)～注5)に留意すること

(3) 実証スケジュール

・ ○○○

※スケジュールの詳細を表形式(様式自由)でご記載ください

※スケジュールは月単位(もしくは週単位)の粒度でご記載ください

※以下の項目は必ず盛り込んでください

- ・ 実証計画を修正する時期(実証開始前にスマートモビリティチャレンジの有識者委員会がアドバイスを行う)
- ・ 実証実験の時期
- ・ (本事業に関して会議体が用意されている場合は)会議体の開催時期

※「スマートモビリティの創り方～みんなのガイドブック～」参考ページ:P41～44

【スケジュールの例】

実施項目	令和7年度											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
1. ○○○○○○												
(1)○○○○○○○				→								
(2)○○○○○○○					→							
(3)○○○○○○○						→						
2. ○○○○○○												
(1)○○○○○○○									→			
(2)○○○○○○○										→		
3. ○○○○○○												
(1)○○○○○○○							→					
○○会議開催				●			●			●		

【B. 今年度実証内容の具体性】

※67ページ記載の注1)～注5)に留意すること

(4)実施体制の整備

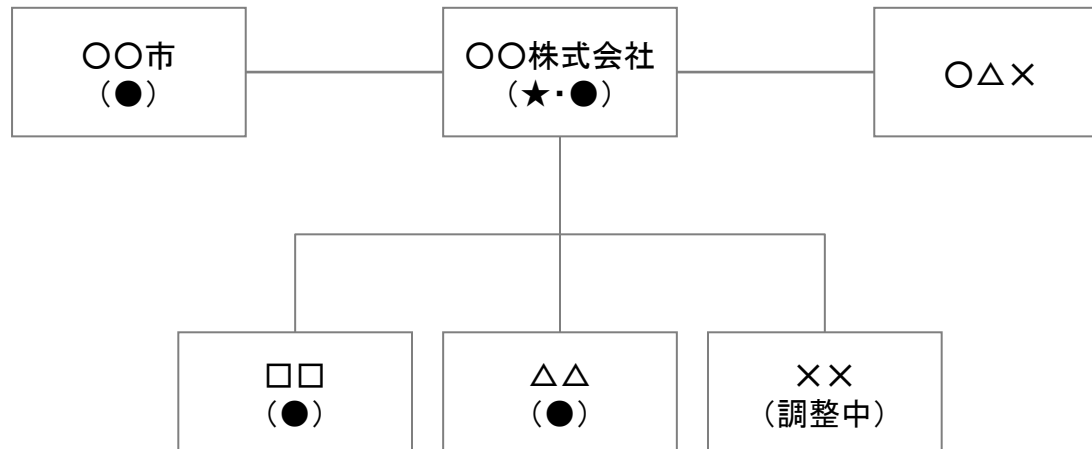
- ○○○

※体制図(様式自由)をご記載ください。また、以下の主体には指定の印・文言を付記してください

- 代表してプロジェクト運営を行う(採択後の実証実験内容の調整に関する会議や中間報告等を主導する)主体:(★)
- 経済産業省・経済産業局・事務局コンソーシアムとの会議に参加する主体:(●)
- 参画が確定していない(呼びかけ中など未定の)主体:(調整中)

※「スマートモビリティの創り方～みんなのガイドブック～」参考ページ:P25～30、40～44

【体制図の例】



【B. 今年度実証内容の具体性】

※67ページ記載の注1)～注5)に留意すること

(4)実施体制の整備

- ○○○

※参加主体の役割を表形式(様式自由)でご記載ください

前頁と同様に、以下の主体には指定の印・文言を付記してください

- 代表してプロジェクト運営を行う(採択後の実証実験内容の調整に関する会議や中間報告等を主導する)主体:(★)
- 経済産業省・経済産業局・事務局コンソーシアムとの会議に参加する主体:(●)
- 参画が確定していない(呼びかけ中など未定の)主体:(調整中)

※「スマートモビリティの創り方～みんなのガイドブック～」参考ページ:P25～30、40～44

【参加主体の役割の記載例】

参加主体	役割
○○株式会社 (★・●)	構想や計画作りを主導。取組から得られるデータの分析、○○への適用を担う
○○市 (●)	構想や計画作りに参加。実装時の事業主体となる。
××(調整中)	車両の提供および運行を担う
○△×	○○システムの提供

【B. 今年度実証内容の具体性】

※67ページ記載の注1)～注5)に留意すること

(5)自治体の協力

• ○○○

※実証を行う、あるいは実装を目指す地域の自治体との協力状況をご記載ください
 また、提案内容と自治体の方針・計画等が整合している場合はその点もご記載ください
 ※「スマートモビリティの創り方～みんなのガイドブック～」参考ページ:P25～30、40～44

(6)利用者ニーズの反映

• ○○○

※実証の実施にあたり、受益者の意見やニーズを聴取していれば、その聴取手法・内容を記載し、実証内容にどのように反映させているかご記載ください。
 未聴取の場合は、今後どのように聴取していくかをご記載ください。
 ※「スマートモビリティの創り方～みんなのガイドブック～」参考ページ:P45～50

提案内容(C-(1)(2))

【C. 事業目的や期待する成果との整合性】

※67ページ記載の注1)～注5)に留意すること

本事業で期待する成果として、該当する一つもしくは複数の項目を選択すること

(1)期待する成果との整合性	該当有無
①完成車メーカー、部品メーカー、ディーラーなどの自動車関連事業者が新たなビジネス機会を主体的に創出する取組を実証し、想定される効果や乗り越えるべき課題などを検証すること	
②他の交通・異業種サービスと連携した新たなモビリティサービスのビジネスモデル実証を行い、サービスの受容性（そのサービスは利用者に受容されるか）及び将来的な自動運転化の適否（事業性・技術・社会受容性といった多角的な観点で自動運転化が適しているのか、あるいは有人での運行が適しているのか）を検証すること	
③法規制等の課題によりこれまで具体化が進んでこなかったサービス・ビジネスモデルを実証し、想定される効果や乗り越えるべき法規制上の課題などを整理すること	
④カープローブデータなどのモビリティデータを活用し、サービスの収支改善や新たな付加価値を創出するサービス・ビジネスモデルを創出し、想定される効果や乗り越えるべき課題などを検証すること	
⑤その他、募集要領「1-(2)目的」に記載の目的に沿った新たなサービス・ビジネスモデルを創出し、想定される効果や乗り越えるべき課題などを検証すること	

(2)具体的に目指す成果(2ページ以内)

・ ○○○

※本事業の目的や期待する成果を加味したうえで、どのような点で成果を生むことが出来るかご記載ください。

【C. 事業目的や期待する成果との整合性】

※67ページ記載の注1)～注5)に留意すること

(2)具体的に目指す成果(2ページ以内)

- ○○○

※本事業の目的や期待する成果を加味したうえで、どのような点で成果を生むことが出来るかご記載ください。

【A・B・C. その他アピールしたい点・補足すべき内容(任意)】

※67ページ記載の注1)～注5)に留意すること

その他アピールしたい点・補足すべき内容(任意・2ページまで)

• ○○○

※その他アピールしたい点や補足すべき内容があればご記載ください
無記載でも審査への影響はありません

【A・B・C. その他アピールしたい点・補足すべき内容(任意)】

※67ページ記載の注1)～注5)に留意すること

その他アピールしたい点・補足すべき内容(任意・2ページまで)

• ○○○

※その他アピールしたい点や補足すべき内容があればご記載ください
無記載でも審査への影響はありません

※67ページ記載の注1)～注5)に留意すること

【D. その他】

ワーク・ライフ・バランス等推進企業に関する認定等の状況

・ ○○○

※女性活躍推進法に基づく認定(えるぼし認定企業・プラチナえるぼし認定企業。労働時間等の働き方に係る基準は満たすことが必要。)、次世代育成支援対策推進法に基づく認定(くるみん認定企業・プラチナくるみん認定企業)又は青少年の雇用の促進等に関する法律に基づく認定(ユースエール認定企業)の状況を記載すること

※女性活躍推進法第8条に基づく一般事業主行動計画(計画期間が満了していないものに限る。)の策定状況(常時雇用する労働者の数が300人以下の事業主に限る。)を記載すること

※認定を得ている場合は事業管理機関のワーク・ライフ・バランス等推進に関する認定等の根拠となる資料の写しを添付すること

【業務従事者に関する情報】

氏名	所属	役職	業務経験	専門的知識その他の知見など

【情報管理体制】

※受託者の情報管理体制がわかる「情報管理体制図」、情報を取扱う者の氏名、住所、生年月日、所属部署、役職等がわかる「情報取扱者名簿」を契約時に提出することを確約する場合、下記のチェックボックスに✓を入れること。(募集要領の別添5にて提示)

情報取扱者名簿を契約時に提出することを確約します。

(補足資料)再委託先情報

※再委託を行う場合は、再委託先の名称、業務内容及び業務範囲を明記すること。(事業全体の企画及び立案並びに根幹に関わる執行管理について、再委託をすることはできません)。

※事業費総額に対する再委託費の割合は50%を超えないこと。超える場合は、相当な理由がわかる内容(募集要領の別添4「再委託費率が50%を超える理由書」)を作成し提出すること。

※再委託を行う場合、グループ企業との取引であることのみを選定理由とした調達は、原則、認めない(経済性の観点から、相見積りを取り、相見積りの中で最低価格を提示した者を選定すること)。

【再委託先情報】

再委託先名称	業務の内容及び範囲

(補足資料)事業費

【経費額内訳表】

※記載している費目は例示。募集要領9.(1)経費の区分に応じて必要経費を記載すること

経費の項目		金額(円)	積算内訳
大項目	小項目		
Ⅰ. 人件費		〇〇	プロジェクトマネージャー : 〇〇円×〇〇日 〇〇円
			コーディネーター : 〇〇円×〇〇日 〇〇円
Ⅱ. 事業費	旅費	〇〇	プロジェクトマネージャー:(国内) 〇〇円×〇人×〇回 〇〇円 コーディネーター:(国内) 〇〇円×〇人×〇回 〇〇円 専門家:(国内) 〇〇円×〇人×〇回 〇〇円 ※旅程も具体的(都市名等)に記載すること。
	会場費	〇〇	〇〇説明会会場費 〇〇円×〇回 〇〇円
	謝金	〇〇	〇〇円×〇回 〇〇円
	備品費	〇〇	リース代 〇〇円×〇ヶ月 〇〇円
	消耗品費	〇〇	〇〇円×〇〇冊 〇〇円
	印刷製本費	〇〇	説明会資料 〇〇円×〇〇冊 〇〇円
	補助職員人件費	〇〇	〇〇等実施アルバイト: 〇〇円×〇人×〇〇日 〇〇円
	その他諸経費	〇〇	※予定される項目を具体的に記載すること。
Ⅲ. 再委託・外注費		〇〇	※予定される内容及びその積算を具体的に記載すること。
Ⅳ. 一般管理費		〇〇	※(Ⅰ. 人件費+Ⅱ. 事業費)×一般管理費率
小計		〇〇	Ⅰ. 人件費+Ⅱ. 事業費+Ⅲ. 再委託費+Ⅳ. 一般管理費
Ⅴ. 消費税額		〇〇	小計×10%
合計(税込)		〇〇	

【その他申請状況】

- ○○

※今年度、他省庁又は地方自治体における他の補助事業や委託事業等、重複して申請中又は申請予定のものがあればその内容を記載すること